

寄稿

都道府県からみた日本の人口減少問題と政策課題

～人口減少先進県・高知からの発信～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



目次

はじめに

- I 日本および都道府県別人口の動向
 - 1 日本および都道府県別人口の推移（1930・1950～2015年）
 - 2 日本および都道府県別人口の将来人口（2015～2045年）
 - II 都道府県別人口の変動の要因
 - 1 都道府県別自然増減の動向
 - 2 都道府県別社会増減の動向
 - 3 都道府県別社会増減率の動向
 - III 都道府県別合計特殊出生率の状態
 - IV 都道府県別人口の推移がもたらした現在の状態
 - 1 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）
 - 2 都道府県別の人口密度（2018年）
 - 3 都道府県別経済分野の状態
 - V 都道府県レベルから人口政策を考える意義
 - VI 都道府県から考える人口政策
 - 1 自然増減－合計特殊出生率の課題
 - 2 社会増減のバランスある発展の課題
 - VII 都道府県における外国人人口（労働者）拡大の現状と課題
- おわりに

【要約】

1. 日本の人口は、第二次世界大戦後に一貫して増加するが、2010年の1億2,806万人をピークに一貫して減少し、2100年には8,453万人になると推計されている。
2. そのなかで、都道府県における人口は、東京(圏)を中心とする大都市地域は増加するが、地方＝農山漁村地域は1990年代から減少が多くなる。
3. 特に、2000年代になって、東京(圏)への人口の一極集中が進む。
4. 都道府県レベルの人口の変動は、①自然増減(出生者数－死亡者数)、②社会増減(転入者数－転出者数)の2つの要因がある。
5. 東京(圏)を中心とする大都市地域は、合計特殊出生率が低いにも関わらず、転入者が多い社会増によって人口が増加している。
6. 地方＝農山漁村地域は比較的合計特殊出生率が高いにも関わらず、転出者が多い社会減のため、人口は減少している。
7. 人口が定住するため、①労働(生産)＝仕事・雇用の場、②生活(くらし)の場、の2つの条件・環境が整うことが必要条件である。
8. それとともに、国土の自然・環境を守り、国土の安全保障のためにも、国土のバランスある発展が求められる。
9. そのため、東京(圏)では、①生活(くらし)の場の条件・環境を整えるとともに、②政治・経済・文化・教育などの中枢管理機能を中心とする労働(仕事)の場を地方へ分散する必要がある。
10. 地方＝農山漁村地域では、①労働(生産)＝仕事・雇用の場の拡大を図ることに力を入れる必要がある。そのために、第1次産業とその加工業、販売業の拡充が基本になる。
11. 政府は、日本の人口減少にともなう労働力不足対策として、外国人労働者の受入れ拡大政策(それは外国人の人口増加にも連なる)をとっているが、それはこれまでの経過から、都道府県間の人口の格差をさらに拡大する可能性が高い。

はじめに

私は、拙稿「世界からみた日本の人口減少問題と政策課題－いま問題解決の本気度が問われている－」(株)四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.172 2020年1月)で、日本の人口減少問題について問題を提起し、いくつかの政策課題を述べた。

特に、世界的視点から日本の人口減少問題の現状について触れ、いかに日本の「合計特殊出生率」が低いかを述べ、いまこそ本気度を持って、人口減少問題に取り組む必要があるのか、を提示した。

この指摘については、多くの方から賛意を伝えられ、嬉しく思ったことである。

同時に、何人かの方から「都道府県レベルにお

ける人口問題はどうなっているのか」「都道府県レベルの人口の現実を知りたい」との要望もいただいた。

そこで、本稿では、都道府県レベルでの人口問題について、その現実の姿と政策課題を提示することにした。

都道府県レベルの人口問題は、①自然増減(出生者数－死亡者数)、②社会増減(転入者数－転出者数)、の2つの要因があり、そこに焦点を合わせることにした。

そして、①「合計特殊出生率」の問題、②東京(圏)への人口の一極集中問題を念頭に置いた分析になっている。

また、私たちが生き、働き、住んでいる高知県＝人口減少先進県といわれる高知県からの視座を入れながらの分析になっている。

I 日本および都道府県別人口の動向

1. 日本および都道府県別人口の推移
(1930・1950～2015年)

まず、都道府県別人口がどのように推移したのか、全体的な動向をみていこう。

日本および都道府県別人口の推移をみると、第1表のごとくである。

日本の人口は、第二次世界大戦後の1950年8,412万から一貫して増加するのであり、1980年

には1億1,706万人、2000年には1億2,693万人になり、2010年にはピークの1億2,806万人になる。

この2010年をピークに日本の人口は減少に向かい、2015年には1億2,710万人へ減少するのである。このなかで、東京都および東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の動向と高知県の動向をみてみよう。

ちなみに、第二次世界大戦前の1930年をみてみよう。東京都は541万人で日本全体6,445万人の8.4%であり、東京圏は996万人で日本の15.5%であった。高知県は72万人で日本の1.1%であった。

第1表 都道府県別人口の推移 (1930～2015年)

(単位：1,000人)

都道府県	1930年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	64,450	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095
北海道	2,812	4,296	4,773	5,039	5,172	5,184	5,338	5,576	5,679	5,644	5,692	5,683	5,628	5,506	5,382
青森	880	1,283	1,383	1,427	1,417	1,428	1,469	1,524	1,524	1,483	1,482	1,476	1,437	1,373	1,308
岩手	976	1,347	1,427	1,449	1,411	1,371	1,386	1,422	1,434	1,417	1,420	1,416	1,385	1,330	1,280
宮城	1,143	1,663	1,727	1,743	1,753	1,819	1,955	2,082	2,176	2,249	2,329	2,365	2,360	2,348	2,334
秋田	988	1,309	1,349	1,336	1,280	1,241	1,232	1,257	1,254	1,227	1,214	1,189	1,146	1,086	1,023
山形	1,080	1,357	1,354	1,321	1,263	1,226	1,220	1,252	1,262	1,258	1,257	1,244	1,216	1,169	1,124
福島	1,508	2,062	2,095	2,051	1,984	1,946	1,971	2,035	2,080	2,104	2,134	2,127	2,091	2,029	1,914
茨城	1,487	2,039	2,064	2,047	2,056	2,144	2,342	2,558	2,725	2,845	2,956	2,986	2,975	2,970	2,917
栃木	1,142	1,550	1,548	1,514	1,522	1,580	1,698	1,792	1,866	1,935	1,984	2,005	2,017	2,008	1,974
群馬	1,186	1,601	1,614	1,578	1,606	1,659	1,756	1,849	1,921	1,966	2,004	2,025	2,024	2,008	1,973
埼玉	1,459	2,146	2,263	2,431	3,015	3,866	4,821	5,420	5,864	6,405	6,759	6,938	7,054	7,195	7,267
千葉	1,470	2,139	2,205	2,306	2,702	3,367	4,149	4,735	5,148	5,555	5,798	5,926	6,056	6,216	6,223
東京	5,409	6,278	8,037	9,684	10,869	11,408	11,674	11,618	11,829	11,856	11,774	12,064	12,577	13,159	13,515
神奈川	1,620	2,488	2,919	3,443	4,431	5,472	6,398	6,924	7,432	7,980	8,246	8,490	8,792	9,048	9,126
新潟	1,933	2,461	2,473	2,442	2,399	2,361	2,392	2,451	2,478	2,475	2,488	2,476	2,431	2,374	2,304
富山	779	1,009	1,021	1,033	1,025	1,030	1,071	1,103	1,118	1,120	1,123	1,121	1,112	1,093	1,066
石川	757	957	966	973	980	1,002	1,070	1,119	1,152	1,165	1,180	1,181	1,174	1,170	1,154
福井	618	752	754	753	751	744	774	794	818	824	827	829	822	806	787
山梨	631	811	807	782	763	762	783	804	833	853	882	888	885	863	835
長野	1,717	2,061	2,021	1,981	1,958	1,957	2,018	2,084	2,137	2,157	2,194	2,215	2,196	2,152	2,099
岐阜	1,178	1,545	1,584	1,638	1,700	1,759	1,868	1,960	2,029	2,067	2,100	2,108	2,107	2,081	2,032
静岡	1,798	2,471	2,650	2,756	2,913	3,090	3,309	3,447	3,575	3,671	3,738	3,767	3,792	3,765	3,700
愛知	2,567	3,391	3,769	4,206	4,799	5,386	5,924	6,222	6,455	6,691	6,868	7,043	7,255	7,411	7,483
三重	1,157	1,461	1,486	1,485	1,514	1,543	1,626	1,687	1,747	1,793	1,841	1,857	1,867	1,855	1,816
滋賀	692	861	854	843	853	890	986	1,080	1,156	1,222	1,287	1,343	1,380	1,411	1,413
京都	1,553	1,833	1,935	1,993	2,103	2,250	2,425	2,527	2,587	2,602	2,630	2,644	2,648	2,636	2,610
大阪	3,540	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	8,279	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,865	8,839
兵庫	2,646	3,310	3,621	3,906	4,310	4,668	4,992	5,145	5,278	5,405	5,402	5,551	5,591	5,588	5,535
奈良	596	764	777	781	826	930	1,077	1,209	1,305	1,375	1,431	1,443	1,421	1,401	1,364
和歌山	831	982	1,007	1,002	1,027	1,043	1,072	1,087	1,087	1,074	1,080	1,070	1,036	1,002	964
鳥取	489	600	614	599	580	569	581	604	616	616	615	613	607	589	573
島根	740	913	929	889	822	774	769	785	795	781	771	762	742	717	694
岡山	1,284	1,661	1,690	1,670	1,645	1,707	1,814	1,871	1,917	1,926	1,951	1,951	1,957	1,945	1,922
広島	1,692	2,082	2,149	2,184	2,281	2,436	2,646	2,739	2,819	2,850	2,882	2,879	2,877	2,861	2,844
山口	1,136	1,541	1,610	1,602	1,544	1,511	1,555	1,587	1,602	1,573	1,556	1,528	1,493	1,451	1,405
徳島	717	879	878	847	815	791	805	825	835	832	832	824	810	785	756
香川	733	946	944	919	901	908	961	1,000	1,023	1,023	1,027	1,023	1,012	996	976
愛媛	1,142	1,522	1,541	1,501	1,446	1,418	1,465	1,507	1,530	1,515	1,507	1,493	1,468	1,431	1,385
高知	718	874	883	855	813	787	808	831	840	825	817	814	796	764	728
福岡	2,527	3,530	3,860	4,007	3,965	4,027	4,293	4,553	4,719	4,811	4,933	5,016	5,050	5,072	5,102
佐賀	692	945	974	943	872	838	838	866	880	878	884	877	866	850	833
長崎	1,233	1,645	1,748	1,760	1,641	1,570	1,572	1,591	1,594	1,563	1,545	1,517	1,479	1,427	1,377
熊本	1,354	1,828	1,896	1,856	1,771	1,700	1,715	1,790	1,838	1,840	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786
大分	946	1,253	1,277	1,240	1,187	1,156	1,190	1,229	1,250	1,237	1,231	1,221	1,210	1,197	1,166
宮崎	760	1,091	1,139	1,135	1,081	1,051	1,085	1,152	1,176	1,169	1,176	1,170	1,153	1,135	1,104
鹿児島	1,557	1,804	2,044	1,963	1,854	1,729	1,724	1,785	1,819	1,798	1,794	1,786	1,753	1,706	1,648
沖縄	578	915	801	883	934	945	1,043	1,107	1,179	1,222	1,273	1,318	1,362	1,393	1,434

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

第二次世界大戦後をみると、1950年には東京都は628万人で日本の7.5%、東京圏は1,305万人で日本の15.5%から始まったといえよう。高知県は87万人で日本の1.04%であった。

高度経済成長が始まる1960年、東京都は968万人で日本の10.3%を占め、東京圏は1,786万人で18.9%と20%近くを占めるようになる。高知県は86万人で0.91%であった。

これが、1980年には東京都1,162万人と人口は増加するが、日本の9.9%になる。これに対して、東京圏は2,870万人で日本の24.5%を占めるようになるのである。これは東京都も人口が増加するが、それ以上に東京圏を形成する埼玉県、千葉県、神奈川県がより多く増加したためである。これ以降同様の状態が進むことになる。高知県は83万人と人口は増加しているが、比率は0.71%と下がっている。

そして、2000年には東京都は1,206万人で日本の9.5%であるが、東京圏は3,442万人で日本の27.1%と占有率を上げている。高知県は81万人と人口も減少し、比率も0.64%に低下している。

日本の人口がピークになる2010年は、どうなっているのか。東京都は1,316万人へ増加するとともに、占有率も10.3%へ上昇している。東京圏も3,562万人へ増加するとともに、日本の27.8%を占めるようになるのである。これに対して、高知県は76万人へ減少するとともに、占有率も0.60%へ低下している。

さらに、日本の人口が減少に向かう2015年はどうか。東京都は1,352万人へ増加するとともに、占有率も10.6%と上昇している。東京圏も3,613万人と増加するとともに、占有率も28.4%へ上昇している。高知県は人口が73万人へ減少するとともに、占有率も0.57%へ低下しているのである。

特に、2000年代に入って、東京都や東京圏への人口の集中が進んでいる。2015年の人口が2000年の人口よりも多くなっているのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県であり、沖縄県を除い

て大都市中心である。

また、日本の人口が減少に向かう、2015年の人口が2010年の人口よりも多いのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県と少なくなっており、東京都や東京圏への人口集中が進む方向になっている。

逆にいえば、2015年の人口が2010年の人口よりも減少している地域は、47都道府県中39道府県にのぼっているということであり、農山漁村地域を中心に人口減少が進んでいることを示しているのである。

2. 日本および都道府県別人口の将来人口 (2015~2045年)

それでは、今後の都道府県別人口はどのようになると予想されているのか。それは、第2表のごとくである。

日本の人口は2010年の1億2,806万人をピークに、それ以降は一貫して減少すると予測され、2015年1億2,710万人、2025年1億2,025万人、2035年1億1,522万人、そして2045年には1億642万人となることが予測されている。

それでは、都道府県別人口はどうなるか。

2015年に対して、2020年に人口が増加する地域は、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、沖縄県のわずか5都県になっている。

また、2020年に対して2025年に人口が増加する地域は、東京都と沖縄県の2都県となり、2025年に対して2030年に人口が増加するのも東京都と沖縄県だけである。

そして、2030年以降は人口が増加する地域はゼロになり、全ての都道府県が人口減少の時代を迎えるのである。

それでは、東京都・東京圏と高知県はどのような状態になるのか。

2015年に東京都は1,352万人で、日本の10.6%を占め、東京圏は3,613万人で、日本の28.4%を占めるが、高知県は73万人で、わずか0.57%であった。

それが、2025年には東京都は1.373万人へ増加

するとともに、日本の11.0%を占め、東京圏は3,635万人へ増加するとともに、日本の29.0%を占めることになる。逆に、高知県は65.3万人へ減少し、比率も0.55%へ低下するのである。

また、2035年には東京都は1,385万人であり、日本の12.0%を占め、比率を上昇させている。東京圏も3,534万人で日本の30.7%を占めるようになるのである。逆に、高知県は57.6万人になり、0.50%になるのである。

そして、2045年には東京都は1,361万人と減少するが、占有率は日本の12.8%と上昇させている

のである。東京圏も3,391万人と減少させているが、占有率は上昇し、日本の31.9%を占めるようになるのである。これに対して、高知県は49.8万人と50万人を切るとともに、占有率も0.47%と低下させているのである。

このように、東京都および東京圏は日本の人口が減少するなかで、占有率がさらに上昇していくことが予測されており、特に東京圏は日本の31.9%と日本の3割強を占めるようになり、人口の東京圏集中がさらに進むことが予測されているのである。

第2表 都道府県別人口の将来推計 (2015~45年)

(単位:1,000人)

都道府県	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
北海道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005
青森	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824
岩手	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885
宮城	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809
秋田	1,023	956	885	814	744	673	602
山形	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768
福島	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315
茨城	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236
栃木	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561
群馬	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553
埼玉	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525
千葉	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463
東京	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607
神奈川	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313
新潟	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699
富山	1,066	1,035	996	955	910	863	817
石川	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948
福井	787	764	738	710	680	647	614
山梨	835	801	763	724	684	642	599
長野	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615
岐阜	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557
静岡	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943
愛知	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899
三重	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431
滋賀	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263
京都	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137
大阪	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335
兵庫	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532
奈良	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998
和歌山	964	921	876	829	782	734	688
鳥取	573	556	537	516	495	472	449
島根	694	670	643	615	588	558	529
岡山	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620
広島	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429
山口	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
徳島	756	723	688	651	614	574	535
香川	976	951	921	889	853	815	776
愛媛	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013
高知	728	691	653	614	576	536	498
福岡	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554
佐賀	833	810	785	757	728	697	664
長崎	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982
熊本	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442
大分	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897
宮崎	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825
鹿児島	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

Ⅱ 都道府県別人口の変動の要因

都道府県別人口が変動する要因は、①自然増減（出生者数－死亡者数）、②社会増減（転入者数－転出者数）の2つの要因による。

それゆえ、この自然増減と社会増減の動向をみてみよう。

1. 都道府県別自然増減の動向

都道府県別自然増減率をみてみると、第3表のごとくである。

それによると、日本全体では1960～1975年は高い増加率であり、1970～75年は6.4%とピークになっている。それ以降は、増加率が減少し、1985～90年2.2%、1995～2000年は1.0%となり、

第3表 都道府県別の自然増加率（1960～2015年）

（単位：％）

都道府県	1960～65年	1965～70年	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1990～95年	1995～2000年	2000～05年	2005～10年	2010～15年
全国	5.3	5.7	6.4	4.6	3.3	2.2	1.4	1.0	0.5	-0.2	-0.9
北海道	6.2	5.7	6.0	4.8	3.4	2.1	1.2	0.5	-0.1	-1.0	-1.9
青森	6.4	5.9	5.6	4.4	3.3	2.0	0.9	0.2	-0.7	-1.8	-2.9
岩手	5.1	4.4	4.4	4.0	3.0	1.7	0.8	0.0	-0.7	-1.8	-3.1
宮城	4.9	4.7	5.6	5.1	4.1	2.8	1.7	1.2	0.6	-0.2	-1.4
秋田	4.1	3.3	3.4	3.3	2.3	1.0	-0.1	-0.9	-1.8	-2.8	-3.9
山形	3.5	2.8	3.2	3.2	2.4	1.5	0.4	-0.2	-0.9	-1.9	-2.9
福島	4.5	3.6	4.3	4.1	3.3	2.3	1.3	0.6	-0.1	-1.1	-2.4
茨城	4.2	4.4	5.7	4.6	3.6	2.4	1.6	1.1	0.5	-0.4	-1.3
栃木	4.1	4.3	5.8	4.7	3.5	2.4	1.4	0.9	0.5	-0.3	-1.2
群馬	4.2	4.6	5.7	4.4	3.1	2.0	1.4	1.0	0.4	-0.5	-1.5
埼玉	6.8	9.3	10.2	6.4	4.3	3.0	2.6	2.1	1.4	0.7	-0.1
千葉	5.7	7.4	8.8	6.0	4.3	2.9	2.1	1.7	1.1	0.4	-0.4
東京	7.4	7.8	7.3	4.5	3.2	2.0	1.2	0.8	0.5	0.3	0.1
神奈川	8.1	9.4	9.5	6.1	4.2	3.1	2.4	2.1	1.6	0.9	0.1
新潟	3.9	3.8	4.3	3.7	2.6	1.6	0.7	0.2	-0.6	-1.4	-2.3
富山	3.5	4.0	5.1	3.5	2.1	1.2	0.4	0.2	-0.2	-1.2	-2.2
石川	3.9	4.5	5.9	4.3	3.0	1.8	1.1	0.9	0.4	-0.4	-1.2
福井	4.0	3.7	4.7	3.7	2.8	2.0	1.2	0.8	0.2	-0.6	-1.4
山梨	4.0	3.9	4.1	3.2	2.3	1.7	1.3	0.8	0.1	-0.9	-1.9
長野	3.4	3.5	4.3	3.5	2.3	1.5	0.9	0.6	0.0	-0.9	-1.8
岐阜	5.1	5.2	5.9	4.2	3.0	2.0	1.3	1.0	0.5	-0.4	-1.2
静岡	5.6	5.8	6.7	4.9	3.6	2.5	1.6	1.2	0.7	-0.1	-1.0
愛知	6.9	7.8	8.5	5.7	4.1	3.1	2.4	2.2	1.7	1.1	0.4
三重	4.3	4.2	5.0	3.5	2.5	1.7	1.0	0.8	0.3	-0.5	-1.3
滋賀	3.6	3.9	5.8	4.9	3.8	2.8	2.0	1.9	1.6	0.9	0.3
京都	4.5	5.5	6.3	4.3	2.8	1.7	0.9	0.8	0.3	-0.3	-1.0
大阪	8.0	8.8	8.6	5.2	3.6	2.5	1.8	1.7	1.0	0.2	-0.5
兵庫	5.8	6.4	7.0	4.6	3.2	2.0	1.2	1.2	0.6	0.0	-0.7
奈良	4.0	5.2	6.5	4.4	3.2	2.1	1.4	1.1	0.4	-0.4	-1.3
和歌山	4.0	4.1	4.6	2.9	1.9	0.9	0.1	-0.1	-0.9	-1.8	-2.7
鳥取	3.1	2.4	3.5	3.1	2.5	1.5	0.4	-0.1	-0.5	-1.4	-2.0
島根	2.4	1.9	2.5	2.2	1.7	0.9	-0.1	-0.7	-1.2	-2.0	-2.7
岡山	3.1	3.7	5.1	3.6	2.6	1.5	0.8	0.6	0.2	-0.5	-1.3
広島	4.1	5.0	6.4	4.4	3.1	2.0	1.2	0.8	0.4	-0.2	-0.8
山口	3.5	3.6	4.4	3.1	2.1	0.9	-0.1	-0.5	-1.0	-1.8	-2.6
徳島	2.8	2.4	3.2	2.6	2.1	1.1	0.1	-0.3	-1.0	-1.7	-2.6
香川	2.9	3.1	4.6	3.5	2.4	1.3	0.3	0.2	-0.2	-1.0	-1.7
愛媛	3.8	3.4	4.3	3.4	2.4	1.3	0.4	-0.1	-0.7	-1.4	-2.3
高知	2.4	1.9	2.9	2.0	1.5	0.5	-0.4	-0.8	-1.3	-2.3	-3.2
福岡	4.7	5.1	5.7	4.7	3.6	2.2	1.3	1.0	0.5	0.1	-0.3
佐賀	4.0	3.6	3.9	3.6	3.0	1.9	0.9	0.5	0.0	-0.7	-1.3
長崎	5.2	4.5	4.6	3.8	3.1	2.0	1.0	0.4	-0.3	-1.1	-1.9
熊本	4.0	3.3	3.4	3.4	2.9	1.9	1.0	0.5	-0.1	-0.6	-1.2
大分	3.3	2.9	3.8	3.3	2.3	1.2	0.4	0.0	-0.5	-1.0	-1.8
宮崎	4.8	4.0	4.6	4.4	3.4	2.1	1.2	0.7	0.0	-0.6	-1.5
鹿児島	4.1	2.8	2.7	2.7	2.5	1.5	0.4	-0.2	-0.7	-1.3	-1.9
沖縄	9.7	8.6	9.1	7.6	6.7	5.6	4.3	3.6	3.1	2.6	2.2
減少	0	0	0	0	0	0	4	10	20	37	42
増加	47	47	47	47	47	47	43	37	27	10	5

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

2005年～2010年は-0.2%、2010～2015年は-0.9%と、増加率がマイナスへ転化しているのである。

都道府県別にみると、1960～1990年までは、47都道府県全てが増加していることである。

1990～1995年段階で、秋田県、島根県、山口県、高知県の4県が減少へ転化している。そして、それ以降は自然減になる地域が増加し、1995～2000年10県、2000～2005年20道府県、2005～2010年37道府県、2010～2015年には42道府県と圧倒的多数の地域が自然減になるのである。

逆に、2010～2015年に自然増なのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の5都県のみである。

それゆえ、都道府県別の自然増減は1990年段階までは全ての都道府県で増加だったのであり、特に2000年代になって減少する地域が増加し、2005～2010年は37道府県、2010～2015年は42道府県と圧倒的多数の地域が自然減になるのである。

このなかで、1960～2015年まで一貫して増加したのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の5都県である。また、1960～2010年まで一貫して増加したのは、この5都県に加えて、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の5道府県であり、計10道府県のみである。

このなかで、高知県はどうか。1960～90年までは自然増になっているが、1990年以降は一貫して自然減になっており、自然減率も2005～10年は-2.3%、2010～15年-3.2%と高い減少率となっている。

2. 都道府県別社会増減の動向

まず、都道府県別の都道府県間人口移動数の転入超過数（1960～2018年）をみれば、[第4表](#)のごとくである。

1960年をみれば、転入超過地域は、①東京都21万713人を筆頭に、②大阪府15万995人、③神奈川県9万3,335人、が上位3位で、それに埼玉県、千葉県、愛知県、兵庫県のわずか7道府県であり、

39道府県が転出超過地域になっている。

1970年には転入超過地域は15府県に増加し、転出超過地域が31道府県に減少している、しかし、1980年の転入超過地域は19府県まで増加するが、それ以降は減少し、2018年には、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県の7道府県だけになっている。ただし、東京都は、1970年、1980年、1990年は転出超過地域になっていたが、2000年から再び転入超過地域になっている。

逆に、転出超過地域は1980年の28都道府県を底に増加し、2018年には40道府県まで増加するのである。

ちなみに、高知県は2000年を除いて、他は全て転出超過地域となっている。

3. 都道府県別社会増減率の動向

都道府県別社会増減率は、[第5表](#)のごとくである。

1960～65年は社会増になる地域が11都道府県であり、社会減になる地域が36道府県と社会減になる地域が多数である。

しかし、それ以降は社会増になる地域が増えて、1970～75年には22府県になっている。その後、社会増になる地域が少なくなり、1985～90年に14県になる。ところが、1990～95年は社会増になる地域が24府県に増えるのである。

しかし、それ以後は減少し、2010～2015年は12道府県になっている。社会増になる地域は、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、福岡県、沖縄県の12道府県である。

このなかで、東京都は1960～65年は社会増になっているが、それ以降は社会減に転じている。そして、1995～2000年で再び社会増に転じ、増加率が高くなっており、2000年以降、東京圏の社会増の中心になっている。

それに対して、東京圏のその他の地域＝埼玉県、千葉県、神奈川県は1960～80年に社会増の中

第4表 都道府県別、都道府県間移動数の転入超過数（1960～2018年）

（単位：人）

都道府県	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年
北海道	-14,309	-74,591	-4,729	-16,326	-8,918	-8,637	-7,953
青森	-12,680	-16,910	-5,152	-11,007	-2,329	-5,032	-6,452
岩手	-14,715	-21,239	-4,679	-5,012	-2,222	-4,238	-5,000
宮城	-19,250	-2,509	4,164	4,893	-731	-556	-1,700
秋田	-20,264	-18,252	-5,092	-5,066	-3,068	-3,728	-4,542
山形	-17,201	-15,236	-3,016	-3,878	-1,734	-3,607	-3,882
福島	-36,491	-18,110	-4,536	-2,235	-3,412	-5,752	-7,841
茨城	-17,012	14,042	24,106	13,986	-3,699	944	-4,760
栃木	-18,123	6,755	1,861	6,678	135	-1,525	-2,897
群馬	-16,561	-331	1,765	1,451	50	-1,298	-2,711
埼玉	34,045	135,775	51,734	59,883	4,222	15,424	17,036
千葉	17,173	111,187	66,091	40,813	9,616	14,187	16,924
東京	210,713	-104,563	-94,889	-51,076	54,920	48,331	82,774
神奈川	93,335	127,731	28,114	45,425	19,237	14,887	18,866
新潟	-32,723	-25,084	-4,213	-5,284	-4,594	-4,104	-7,544
富山	-7,669	-4,464	-1,495	-1,668	-1,168	-646	-1,617
石川	-4,838	-2,405	325	-1,342	-1,154	-523	-1,597
福井	-6,012	-4,344	-1,333	-1,740	-1,200	-1,410	-2,159
山梨	-10,698	-5,082	-224	3,338	204	-1,368	-2,454
長野	-22,293	-9,501	-1,817	-179	198	-2,103	-3,603
岐阜	-1,960	1,140	2,045	3,186	-3,223	-3,388	-5,374
静岡	-4,111	9,676	-3,064	1,057	-1,642	-3,894	-6,654
愛知	68,607	46,316	-9,950	3,201	1,660	-1,262	2,159
三重	-7,672	-2,377	5,503	6,231	-578	-1,592	-4,225
滋賀	-2,055	8,298	9,357	10,442	4,840	2,316	-542
京都	-5,775	3,155	-2,649	-8,333	-5,003	-1,940	-2,990
大阪	150,995	56,700	-40,286	-51,722	-26,654	-3,570	5,197
兵庫	34,359	17,980	-11,532	15,975	2,310	-2,643	-6,088
奈良	-5,508	16,906	20,057	9,046	-2,305	-2,297	-4,026
和歌山	-5,512	-6,295	-3,388	553	-2,615	-2,225	-3,581
鳥取	-7,906	-3,830	316	-962	-220	-1,132	-1,983
島根	-13,448	-11,661	-806	-3,447	-241	-1,570	-1,457
岡山	-11,318	6,026	-1,673	-1,280	-1,328	-2,084	-3,323
広島	-7,315	8,885	3,412	-896	-5,640	-1,902	-3,537
山口	-15,957	-12,102	-3,468	-7,447	-3,628	-2,886	-4,140
徳島	-13,777	-7,838	-1,406	-2,051	-1,319	-1,585	-2,290
香川	-12,065	-1,567	552	-822	-1,483	-1,405	-1,628
愛媛	-23,001	-13,055	-3,166	-4,516	-2,758	-2,596	-4,063
高知	-13,191	-7,534	-380	-3,655	68	-782	-2,328
福岡	-30,716	-31,421	4,405	2,982	4,270	2,673	6,243
佐賀	-20,844	-12,961	-1,259	-2,863	-1,434	-1,588	-1,579
長崎	-31,009	-39,303	-6,722	-10,272	-4,610	-4,863	-6,311
熊本	-29,565	-33,311	1,219	-3,613	-465	-2,272	-3,945
大分	-17,596	-7,950	-1,998	-3,532	-1,812	-2,043	-3,484
宮崎	-16,339	-17,932	1,406	-4,957	-2,302	-2,147	-3,582
鹿児島	-41,748	-38,814	60	-9,603	-345	-2,985	-4,604
沖縄	-3,570	-4,356	2,104	416	-753
マイナス	39	31	28	30	33	39	40
プラス	7	15	19	17	14	8	7

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

心としての役割を果たしている。すなわち、1960～65年の社会増加率は、埼玉県17.3%、千葉県11.5%、神奈川県20.6%、1965～70年は、埼玉県19.0%、千葉県17.2%、神奈川県14.1%となっている。

そして、1960～2015年まで一貫して社会増となっているのは、埼玉県、千葉県、神奈川県のみならず3県で、しかも東京圏の地域である。

逆に、1960～2015年まで一貫して社会減になった地域は、北海道、青森県、岩手県、山形県、新潟県、富山県、島根県、山口県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県の12道県である。

このなかで、高知県はどうか。1975～80年と1995～2000年は社会増になっているが、それ以外は社会減になっているのである。

第5表 都道府県別の社会増加率（1960～2015年）

（単位：％）

都道府県	1960～ 65年	1965～ 70年	1970～ 75年	1975～ 80年	1980～ 85年	1985～ 90年	1990～ 95年	1995～ 2000年	2000～ 05年	2005～ 10年	2010～ 15年
北海道	-3.5	-5.5	-3.1	-0.3	-1.6	-2.8	-0.3	-0.7	-0.9	-1.2	-0.4
青森	-7.1	-5.1	-2.7	-0.7	-3.3	-4.7	-1.0	-0.6	-2.0	-2.6	-1.9
岩手	-7.7	-7.2	-3.4	-1.3	-2.1	-2.9	-0.6	-0.3	-1.5	-2.2	-0.7
宮城	-4.3	-1.0	1.8	1.4	0.4	0.6	1.9	0.4	-0.8	-0.3	0.7
秋田	-8.3	-6.3	-4.1	-1.3	-2.5	-3.1	-1.1	-1.1	-1.9	-2.4	-1.9
山形	-7.8	-5.7	-3.7	-0.6	-1.6	-1.8	-0.5	-0.8	-1.4	-2.0	-1.0
福島	-7.8	-5.5	-3.1	-0.8	-1.1	-1.1	0.1	-0.9	-1.5	-1.9	-3.3
茨城	-3.7	-0.2	3.5	4.6	3.0	2.0	2.3	-0.1	-0.8	0.2	-0.5
栃木	-3.6	-0.4	1.7	0.8	0.6	1.3	1.2	0.1	0.1	-0.1	-0.5
群馬	-2.4	-1.3	0.1	0.9	0.8	0.3	0.5	0.0	-0.5	-0.3	-0.2
埼玉	17.3	19.0	14.5	6.0	3.9	6.2	2.9	0.5	0.2	1.3	1.1
千葉	11.5	17.2	14.5	8.1	4.4	5.1	2.3	0.6	1.1	2.2	0.5
東京	4.8	-2.8	-5.0	-4.9	-1.3	-1.8	-1.9	1.7	3.7	4.3	2.6
神奈川	20.6	14.1	7.4	2.2	3.1	4.3	0.9	0.9	2.0	2.0	0.7
新潟	-5.6	-5.4	-3.0	-1.3	-1.5	-1.8	-0.1	-0.7	-1.2	-1.0	-0.7
富山	-4.2	-3.6	-1.1	-0.5	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-0.6	-0.5	-0.3
石川	-3.1	-2.3	0.8	0.3	0.0	-0.8	0.2	-0.8	-1.0	0.0	-0.2
福井	-4.3	-4.6	-0.8	-1.0	0.1	-1.3	-0.8	-0.6	-1.1	-1.3	-1.0
山梨	-6.4	-4.0	-1.3	-0.5	1.2	0.7	2.1	-0.1	-0.5	-1.5	-1.4
長野	-4.5	-3.6	-1.2	-0.2	0.2	-0.6	0.9	0.4	-0.9	-1.1	-0.7
岐阜	-1.3	-1.7	0.3	0.7	0.5	-0.1	0.3	-0.7	-0.5	-0.9	-1.1
静岡	0.1	0.2	0.4	-0.7	0.1	0.2	0.2	-0.4	0.0	-0.7	-0.7
愛知	7.1	4.5	1.5	-0.6	-0.4	0.6	0.3	0.3	1.3	1.0	0.5
三重	-2.3	-2.3	0.4	0.2	1.1	0.9	1.7	0.1	0.2	-0.2	-0.8
滋賀	-2.3	0.3	5.0	4.7	3.2	2.9	3.3	2.4	1.2	1.3	-0.2
京都	1.0	1.5	1.5	-0.1	-0.5	-1.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
大阪	12.9	5.7	0.0	-2.9	-1.3	-1.7	-1.1	-1.6	-0.9	0.3	0.2
兵庫	4.5	1.9	0.0	-1.6	-0.6	0.4	-1.3	1.6	0.1	0.0	-0.2
奈良	1.8	7.4	9.3	7.8	4.7	3.3	2.6	-0.3	-1.9	-1.1	-1.3
和歌山	-1.5	-2.6	-1.7	-1.5	-1.9	-2.1	0.4	-0.9	-2.3	-1.4	-1.2
鳥取	-6.3	-4.3	-1.3	0.8	-0.6	-1.5	-0.5	-0.2	-0.5	-1.7	-0.6
島根	-10.0	-7.7	-3.1	-0.1	-0.5	-2.6	-1.1	-0.6	-1.3	-1.3	-0.5
岡山	-4.5	0.1	1.2	-0.4	-0.1	-1.1	0.5	-0.6	0.2	-0.1	0.0
広島	0.4	1.8	2.2	-0.9	-0.2	-0.9	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	0.2
山口	-7.2	-5.7	-1.5	-1.0	-1.2	-2.7	-1.0	-1.3	-1.3	-1.0	-0.6
徳島	-6.6	-5.4	-1.5	-0.1	-0.9	-1.5	-0.0	-0.7	-0.8	-1.3	-1.2
香川	-4.8	-2.3	1.3	0.5	-0.1	-1.2	0.0	-0.6	-0.9	-0.7	-0.3
愛媛	-7.4	-5.4	-1.0	-0.5	-0.8	-2.3	-1.0	-0.8	-1.0	-1.1	-1.0
高知	-7.3	-5.0	-0.1	0.8	-0.4	-2.2	-0.6	0.5	-0.8	-1.7	-1.6
福岡	-5.7	-3.5	0.9	1.4	0.1	-0.2	1.2	0.7	0.2	0.3	0.9
佐賀	-11.5	-7.4	-4.0	-0.3	-1.3	-2.2	-0.2	-1.4	-1.2	-1.2	-0.6
長崎	-12.0	-8.9	-4.5	-2.6	-2.8	-4.0	-2.1	-2.2	-2.2	-2.4	-1.6
熊本	-8.6	-7.3	-2.6	1.0	-0.3	-1.7	0.1	-0.5	-0.8	-0.7	-0.5
大分	-7.5	-5.6	-0.8	-0.1	-0.5	-2.3	-0.9	-0.8	-0.5	-0.1	-0.7
宮崎	-9.5	-6.7	-1.4	1.7	-1.4	-2.7	-0.6	-1.2	-1.4	-0.9	-1.3
鹿児島	-9.7	-9.5	-3.0	0.8	-0.6	-2.6	-0.6	-0.3	-1.2	-1.4	-1.5
沖縄	-4.0	-7.4	1.3	-1.5	-0.2	-1.9	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.8
減少	36	35	25	28	30	33	23	33	34	36	35
増加	11	12	22	19	17	14	24	14	13	11	12

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

Ⅲ 都道府県別合計特殊出生率の状態

人口の自然増減（出生者数－死亡者数）を決める最大の要因は出生数による。そこで、都道府県別合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むことが見込まれる子どもの数を示す指標で、15～49歳の年齢別出生率の合計）をみってみる。それは、第6表のごとくである。

日本全体の合計特殊出生率は、第二次世界大戦

前の1930年4.7と非常に高かったが、戦後は低下し、1950年3.65、1960年2.00、1980年1.75、2000年1.36となり、2005年には最低の1.26になる。それ以降は若干上昇し、2018年には1.42となっている。

世界の合計特殊出生率別ランキング（2017年）でみると、日本は1.43で、世界の202カ国中184位と低い水準にある。

都道府県別合計特殊出生率をみてみよう、1960年で高い順にみると、①長崎県2.72、②鹿児島県

2.66、③青森県2.48、④福島県2.43、④宮崎県2.43、となり、上位は、東北・九州の地域が中心である。逆に、低い順にみると、①東京都1.70、②京都府1.72、③大阪府1.81、④香川県1.84、⑤奈良県1.87となっている。

2000年で高い順にみると、①沖縄県1.82、②佐賀県1.67、③福島県1.65、③島根県1.65、⑤山形県1.62、⑤宮崎県1.62である。逆に、低い順にみると、①東京都1.07、②北海道1.23、③神奈川県1.28、③京都府1.28、⑤埼玉県1.30、⑤千葉県

1.30、⑤奈良県1.30となっている。

そして、最近の2018年でみるとどうなるのか。高い順にみると、①沖縄県1.89、②島根県1.74、③宮崎県1.72、④鹿児島県1.70、⑤熊本県1.69、⑥長崎県1.68、⑦福井県1.67、⑧佐賀県1.64、⑨鳥取県1.61、⑨香川県1.61となっている。逆に、低い順にみると、①東京都1.20、②北海道1.27、③京都府1.29、④宮城県1.30、⑤秋田県1.33、⑤神奈川県1.33、⑦埼玉県1.34、⑦千葉県1.34、⑨大阪府1.35、⑩奈良県1.37となっている。

第6表 都道府県別の合計特殊出生率（1925～2018年）

都道府県	1925年	1930年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2018年
全国	5.10	4.70	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.39	1.42
北海道	5.98	5.71	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.27
青森	6.47	6.30	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.43
岩手	6.01	5.89	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.41
宮城	6.23	5.87	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.30	1.30
秋田	6.12	6.17	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.33
山形	5.90	5.89	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.48
福島	5.70	5.64	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.53
茨城	5.61	5.43	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.44
栃木	5.88	5.69	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.44	1.44
群馬	5.53	5.33	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.47
埼玉	5.68	5.31	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.32	1.34
千葉	5.52	5.04	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.34	1.34
東京	4.08	3.50	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.12	1.20
神奈川	5.10	4.33	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.31	1.33
新潟	5.95	5.75	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.41
富山	5.87	5.18	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.52
石川	5.40	4.81	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.44	1.54
福井	5.63	5.06	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.61	1.67
山梨	5.92	5.32	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.53
長野	4.99	4.86	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.57
岐阜	5.73	5.45	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.48	1.52
静岡	5.81	5.26	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.54	1.50
愛知	4.97	4.58	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.54
三重	5.32	4.99	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.54
滋賀	5.05	4.75	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.55
京都	4.06	3.57	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.29
大阪	3.51	3.19	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.35
兵庫	4.31	3.93	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.44
奈良	4.86	4.38	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.29	1.37
和歌山	4.85	4.44	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.47	1.48
鳥取	5.01	4.62	3.46	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.61
島根	5.10	4.72	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.68	1.74
岡山	4.49	4.23	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.50	1.53
広島	5.13	4.52	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.55
山口	4.78	4.30	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.54
徳島	5.67	5.34	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.52
香川	5.52	5.13	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.57	1.61
愛媛	5.42	5.13	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.50	1.55
高知	4.73	4.35	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.48
福岡	4.57	4.14	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.49
佐賀	5.55	5.00	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.64
長崎	5.10	4.82	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.61	1.68
熊本	5.13	4.88	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.69
大分	5.36	4.99	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.56	1.59
宮崎	5.20	5.12	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.72
鹿児島	5.32	5.04	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.70
沖縄	3.85	3.69	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.89

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

このように、2018年でみると、合計特殊出生率が高い地域は、中国や九州の農山漁村地域が中心になっているし、逆に低い地域は、東京都や東京圏中心の大都市地域なのである。

このなかで、東京都をみると、1990年以降に合計特殊出生率が非常に低くなっており、1990年1.23、2000年1.07、2005年には1.00と最低になり、その後若干持ち直すが、2010年1.12、2018年は1.20と低い水準にある。

そして、東京圏を形成する他の地域、埼玉県、千葉県、神奈川県も低い水準にあるのである。

これに対して、高知県はどうか。1960年に1.94と2.00を割る水準になっており、1980年1.64、2000年1.54となり、2018年は1.48と全国平均1.42を若干上回る状態で推移している。

IV 都道府県別人口の推移がもたらした現在の状態

1. 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）

都道府県別の自然増減と社会増減の動向をみてきたのであるが、その結果都道府県別の年齢構成（3区分）は、どうなっているのか。

その都道府県別の年齢（3区分）別人口とその構成比（2018年）は、**第7表**のごとくである。

まず、**第一**に、0～14歳人口割合は日本全体では12.2%である。0～14歳の人口割合が多い順にみると、①沖縄県17.0%、②滋賀県14.0%、③佐賀県13.6%、④熊本県13.4%、④宮崎県13.4%、⑥鹿児島県13.3%、⑥愛知県13.3%、⑧福岡県13.2%、⑨広島県12.9%、⑩福井県12.8%となっており、九州など合計特殊出生率の高い地域と重なり合っている。

逆に、低い順にみると、①秋田県10.0%、②青森県10.8%、③北海道10.9%、④東京都11.2%、高知県11.2%、⑥岩手県11.3%、⑥徳島県11.3%、⑧山形県11.6%、⑧福島県11.6%、⑧新潟県

11.6%、⑧富山県11.6%となっている。

第二に、15～64歳の人口をみると、日本全体で59.7%である。15～64歳の人口割合が高い順にみると、①東京都65.7%、②神奈川県62.8%、③愛知県61.8%、④埼玉県61.5%、⑤沖縄県61.4%、⑥大阪府60.3%、⑦千葉県60.5%、⑧宮城県60.3%、⑧滋賀県60.3%、⑩栃木県59.6%となり、東京都や東京圏など三大都市圏が中心である。

逆に、15～64歳の人口割合が低い順にみると、①秋田県53.6%、②島根県53.7%、③高知県54.1%、④山口県54.3%、⑤宮城県54.9%、⑥大分県55.2%、⑦鹿児島県55.3%、⑦長崎県55.3%、⑨愛媛県55.4%、⑩山形県55.5となっており、農山漁村地域が中心である。

第三に、65歳以上人口をみると、日本全体では28.1%である。

65歳以上人口割合の高い順にみると、①秋田県36.4%、②高知県34.8%、③島根県34.0%、④山口県33.9%、⑤徳島県33.1%、⑥山形県32.9%、⑦和歌山県32.7%、⑧青森県32.6%、⑧愛媛県32.6%、⑩岩手県32.5%となっており、農山漁村地域が中心である。

逆に、65歳以上人口割合が少ない順にみると、①東京都23.1%、②愛知県24.9%、③神奈川県25.1%、④滋賀県25.7%、⑤埼玉県26.4%、⑥千葉県27.5%、⑥大阪府27.5%、⑧福岡県27.6%、⑨宮城県27.8%、⑩栃木県28.0%となっており、東京圏中心である。

それでは、東京都はどんな状態なのか。東京都は人口1,382万人で日本の10.9%を占めている。0～14歳人口は155万人で日本全体の10.1%であり、合計特殊出生率が低いこともあり、日本の中での比率は低い状態になる。

東京都の15～64歳人口は908万人であり、日本全体の12.0%を占め、高い比率になっている。東京都へ15～64歳人口が流入したことを示している。東京都の人口の65.7%を占め、日本一高い比率になっている。

東京都の65歳以上の人口は319万人で構成比も

23.1%と一番低い。日本全体の9.0%を占めているが全体の構成比10.9%よりも低くなっている。

つぎに、東京圏でみてみよう。東京圏の人口は3,658万人で日本の28.9%を占めている。

東京圏の0～14歳人口は430万人で、日本の1,542万人の27.9%で比率は低くなっている。

これに対して、東京圏の15～65歳人口は2,314

万人で、日本7,545万人の30.7%を占めており、日本の中で15～64歳人口を集中していることがわかる。

東京圏の65歳以上人口は915万人であり、日本3,558万人の25.7%を占めている。それは、東京圏地域は日本全体より高齢化が進んでいないためである。

第7表 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）

都道府県	人 口 (1,000人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全国	126,443	15,415	75,451	35,578	12.2	59.7	28.1
北海道	5,286	577	3,052	1,656	10.9	57.7	31.3
青森	1,263	137	714	412	10.8	56.6	32.6
岩手	1,241	140	697	403	11.3	56.2	32.5
宮城	2,316	276	1,396	643	11.9	60.3	27.8
秋田	981	98	526	357	10.0	53.6	36.4
山形	1,090	127	605	358	11.6	55.5	32.9
福島	1,864	216	1,072	576	11.6	57.5	30.9
茨城	2,877	349	1,696	833	12.1	58.9	28.9
栃木	1,946	240	1,160	546	12.3	59.6	28.0
群馬	1,952	237	1,141	574	12.1	58.5	29.4
埼玉	7,330	891	4,505	1,934	12.2	61.5	26.4
千葉	6,255	748	3,785	1,721	12.0	60.5	27.5
東京	13,822	1,550	9,084	3,189	11.2	65.7	23.1
神奈川	9,177	1,111	5,761	2,305	12.1	62.8	25.1
新潟	2,246	260	1,270	716	11.6	56.5	31.9
富山	1,050	122	593	336	11.6	56.4	32.0
石川	1,143	143	667	334	12.5	58.3	29.2
福井	774	99	441	234	12.8	57.0	30.2
山梨	817	97	473	248	11.9	57.8	30.3
長野	2,063	255	1,158	651	12.4	56.1	31.5
岐阜	1,997	253	1,148	595	12.7	57.5	29.8
静岡	3,659	456	2,122	1,081	12.5	58.0	29.5
愛知	7,537	1,002	4,659	1,875	13.3	61.8	24.9
三重	1,791	222	1,042	527	12.4	58.2	29.4
滋賀	1,412	197	852	363	14.0	60.3	25.7
京都	2,591	304	1,539	749	11.7	59.4	28.9
大阪	8,813	1,056	5,336	2,420	12.0	60.6	27.5
兵庫	5,484	683	3,224	1,577	12.5	58.8	28.8
奈良	1,339	160	765	413	12.0	57.2	30.9
和歌山	935	109	520	306	11.7	55.6	32.7
鳥取	560	71	313	177	12.6	55.8	31.6
島根	680	84	366	231	12.3	53.7	34.0
岡山	1,898	240	1,087	571	12.6	57.3	30.1
広島	2,817	364	1,636	817	12.9	58.1	29.0
山口	1,370	161	745	465	11.8	54.3	33.9
徳島	736	83	410	243	11.3	55.7	33.1
香川	962	119	540	303	12.3	56.1	31.5
愛媛	1,352	162	749	441	12.0	55.4	32.6
高知	706	79	382	245	11.2	54.1	34.8
福岡	5,107	674	3,026	1,408	13.2	59.2	27.6
佐賀	819	112	464	244	13.6	56.6	29.7
長崎	1,341	171	741	429	12.7	55.3	32.0
熊本	1,757	235	985	537	13.4	56.0	30.6
大分	1,144	141	632	371	12.3	55.2	32.4
宮崎	1,081	145	594	342	13.4	54.9	31.7
鹿児島	1,614	215	893	506	13.3	55.3	31.4
沖縄	1,448	247	888	313	17.0	61.4	21.6

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

これに対して、高知県はどうか。人口そのものが減少しており、2018年70.6万人である。このなかで0～14歳人口は全体の11.2%と日本全体の12.2%よりも低くなっている。

また、15～64歳人口も高校卒業時、大学卒業時の若者の流出が大きく、全体の54.1%と非常に低い水準にある。

これに対して、65歳以上人口は高齢化のなかでも比率を上げて34.8%と、全国の第2位の高さである。

2. 都道府県別の人口密度 (2018年)

都道府県別人口の動向の一つの到達点として、2018年の人口状態と人口密度をみると、第8表のごとくである。

2017年に対して、2018年に人口が増加した地域は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県のわずか7都県である。人口の自然増は沖縄県のみであり、社会増は15都府県である。すべてプラスなのは、沖縄県のみである。

このなかで、東京都は1,382万人で日本全体の10.9%を占め、東京圏は3,658万人で日本の28.9%を占めている。

そのなかで、人口密度(1km²あたりの人口)はどうなっているのか。

多い順にみると、①東京都6,300人、②大阪府4,626人、③神奈川県3,798人、④埼玉県1,930人、⑤愛知県1,457人、⑥千葉県1,213人、⑦福岡県1,024人、⑧兵庫県653人、⑨沖縄県635人、⑩京都府562人となっており、上位6位のなかに東京圏の都県が全て入っている。東京圏を中心とする大都市圏である。

逆に、人口密度が低い順にみると、①北海道67人、②岩手県81人、③秋田県84人、④高知県99人、⑤島根県101人、⑥山形県117人、⑦青森県131人、⑧福島県135人、⑨宮崎県140人、⑩長野県152人と、農山漁村地域が中心となっている。

全国平均が339人であり、都道府県間の人口密度の落差が大きい。

第8表 都道府県別人口密度および人口増加率 (2018年)

都道府県	人口 (1,000人)		人口増加率 (%)		
	総数	人口密度 (1 km ² あたり)	総数	自然増加	社会増加
全国	126,443	339	-0.18	-0.30	0.13
北海道	5,286	67	-0.60	-0.54	-0.07
青森	1,263	131	-1.17	-0.74	-0.44
岩手	1,241	81	-1.05	-0.73	-0.35
宮城	2,316	318	-0.29	-0.31	0.01
秋田	981	84	-1.42	-1.01	-0.44
山形	1,090	117	-1.04	-0.73	-0.27
福島	1,864	135	-0.98	-0.61	-0.34
茨城	2,877	472	-0.43	-0.39	-0.08
栃木	1,946	304	-0.47	-0.38	-0.14
群馬	1,952	307	-0.38	-0.46	0.09
埼玉	7,330	1,930	0.28	-0.15	0.47
千葉	6,255	1,213	0.16	-0.21	0.38
東京	13,822	6,300	0.73	-0.03	0.78
神奈川	9,177	3,798	0.15	-0.12	0.35
新潟	2,246	178	-0.86	-0.62	-0.24
富山	1,050	247	-0.50	-0.56	0.06
石川	1,143	273	-0.30	-0.34	0.02
福井	774	185	-0.49	-0.45	-0.13
山梨	817	183	-0.77	-0.47	-0.21
長野	2,063	152	-0.59	-0.52	-0.06
岐阜	1,997	188	-0.68	-0.43	-0.15
静岡	3,659	470	-0.33	-0.37	-0.01
愛知	7,537	1,457	0.24	-0.03	0.24
三重	1,791	310	-0.48	-0.40	-0.02
滋賀	1,412	352	-0.02	-0.08	0.13
京都	2,591	562	-0.24	-0.31	0.02
大阪	8,813	4,626	-0.10	-0.23	0.15
兵庫	5,484	653	-0.31	-0.27	-0.02
奈良	1,339	363	-0.65	-0.40	-0.21
和歌山	935	198	-0.97	-0.66	-0.35
鳥取	560	160	-0.78	-0.57	-0.30
島根	680	101	-0.73	-0.66	0.01
岡山	1,898	267	-0.39	-0.35	-0.08
広島	2,817	332	-0.30	-0.29	-0.07
山口	1,370	224	-0.83	-0.66	-0.20
徳島	736	177	-0.92	-0.67	-0.32
香川	962	513	-0.48	-0.46	-0.04
愛媛	1,352	238	-0.79	-0.61	-0.25
高知	706	99	-1.02	-0.77	-0.27
福岡	5,107	1,024	0.04	-0.18	0.21
佐賀	819	336	-0.56	-0.40	-0.13
長崎	1,341	325	-0.94	-0.49	-0.43
熊本	1,757	237	-0.50	-0.40	-0.08
大分	1,144	180	-0.65	-0.51	-0.22
宮崎	1,081	140	-0.68	-0.46	-0.23
鹿児島	1,614	176	-0.71	-0.52	-0.15
沖縄	1,448	635	0.26	0.29	0.05
プラス			7	1	15
マイナス			40	46	32

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

3. 都道府県別経済分野の状態

東京都および東京圏へ人口が集中している状態をみてきたが、その要因は政治・経済・社会・教育・文化・医療などの中枢管理機能が、東京圏に集中しているからである。

ここでは、都道府県別の経済機能がどのようになっているかをみていこう。

まず、経済の中心になる都道府県別の民営事業

所数および従業員数と主な産業別民営事業所数をみていくと、第9表のごとくである。

民営事業所数の多い順にみると、①東京都62万1,671、②大阪府39万2,940、③愛知県30万9,867、④神奈川県11万2,948、⑤埼玉県24万542、⑥北海道22万4,718、⑦福岡県21万2,649、⑧兵庫県21万4,149、⑨千葉県18万8,740、⑩静岡県17万2,031、となっており、東京都を核とする東京圏、大阪府、愛知県が中心である。

そのなかで、東京都は全体の534万783の11.6%を占めている。また、東京圏は133万8,595で、全体の25.1%と日本の四分の一を占めている。

従業員数をみても、多い順に①東京都、②大阪府、③愛知県、④神奈川県、⑤埼玉県、⑥福岡県、⑦兵庫県、⑧北海道、⑨千葉県、⑩静岡県となっており、民営事業所数の順位とほぼ同じである。

このなかで、東京都は901万人で、日本全体5,687万人の15.8%を占め、東京圏は1,716万人

第9表 経済センサスによる産業別の民営事業所数（2016年6月）

都道府県	民営事業所	従業者数 (1,000人)	卸売業 小売業	金融業 保険業	情報通信業	学術研究 専門・技術 サービス業
北海道	⑥ 224,718	⑧ 2,166	⑦ 56,213	④ 4,137	⑥ 2,206	⑦ 8,346
青森	58,116	499	15,799	1,109	366	1,717
岩手	58,415	525	15,404	1,003	432	1,970
宮城	97,974	1,007	27,102	1,622	1,036	4,098
秋田	48,769	414	13,034	841	302	1,624
山形	55,778	475	14,496	932	342	1,781
福島	85,960	806	22,064	1,477	542	3,089
茨城	115,007	1,234	29,144	1,668	721	4,131
栃木	86,088	879	21,883	1,283	485	3,092
群馬	90,231	901	21,846	1,425	547	3,235
埼玉	⑤ 240,542	⑤ 2,576	⑥ 56,851	⑧ 3,049	⑦ 1,684	⑥ 8,573
千葉	⑨ 188,740	⑨ 2,114	⑨ 47,017	⑨ 2,821	⑨ 1,457	⑨ 6,831
東京	① 621,671	① 9,006	① 150,728	① 10,601	① 21,935	① 41,129
神奈川	④ 287,942	④ 3,464	④ 66,274	⑤ 3,799	③ 3,771	④ 12,876
新潟	112,948	1,026	29,006	1,638	775	3,703
富山	51,785	505	13,858	987	393	1,820
石川	59,770	541	15,088	998	554	2,259
福井	41,644	377	10,543	749	322	1,529
山梨	42,387	366	9,999	631	287	1,422
長野	106,030	928	24,779	1,544	902	4,124
岐阜	98,527	881	24,132	1,500	553	3,523
静岡	⑩ 172,031	⑩ 1,713	⑩ 43,072	⑩ 2,674	⑩ 1,261	⑩ 6,638
愛知	③ 309,867	③ 3,750	③ 77,110	③ 4,781	④ 3,400	③ 13,714
三重	77,168	801	19,577	1,311	432	2,631
滋賀	55,262	603	13,178	773	357	2,054
京都	113,774	1,137	29,033	1,498	963	4,337
大阪	② 392,940	② 4,393	② 99,597	② 5,442	② 5,842	② 18,083
兵庫	⑦ 214,169	⑦ 2,203	⑧ 54,143	⑦ 3,074	⑧ 1,574	⑧ 8,250
奈良	46,487	434	12,047	689	267	1,513
和歌山	47,247	378	12,878	726	234	1,480
鳥取	25,718	231	6,938	565	230	971
島根	34,987	291	9,349	622	264	1,350
岡山	79,870	821	21,434	1,348	660	2,994
広島	127,057	1,302	33,337	2,090	1,188	5,392
山口	61,385	578	17,063	1,129	428	2,108
徳島	35,853	302	9,451	639	224	1,243
香川	46,774	429	12,673	842	370	1,789
愛媛	63,310	567	17,077	1,121	485	2,269
高知	35,366	279	9,926	635	229	1,115
福岡	⑧ 212,649	⑥ 2,236	⑤ 59,520	⑥ 3,534	⑤ 2,642	⑤ 9,160
佐賀	37,479	355	10,278	666	205	1,225
長崎	62,028	537	17,542	977	383	2,013
熊本	72,144	691	19,897	1,166	532	2,923
大分	52,973	483	14,115	909	367	1,946
宮崎	51,475	448	13,629	852	311	1,913
鹿児島	75,443	669	21,093	1,291	446	2,856
沖縄	64,285	554	15,843	873	668	2,600
全 国	5,340,783	56,873	1,355,060	84,041	63,574	223,439

(出所) 総務省・経済産業省 資料

で、全体の30.2%を占めており、民営事業所数の場合よりも高い占有率である。

つぎに、主な産業別の民営事業所数をみてみよう。卸・小売業では、東京都は15万728で日本全体135万5,060の11.1%を占め、東京圏は32万870で日本の23.7%である。

金融業・保険業では、東京都は1万601で日本の12.6%を占め、東京圏は2万270で日本の24.1%を占めている。

学術研究、専門・技術サービス業では、東京都は4万1,129で日本22万3,439の18.4%を占め、東京圏6万9,409は日本の31.1%と高い比率になっている。

情報通信業では、東京都は2万1,935で日本6万3,574の34.5%と高い占有率であり、東京圏は2万8,847で日本の45.4%とより高い比率を占めている。

つぎに、経済センサスによる主な産業別付加価値額（2016年）をみると、第10表のごとくである。

第10表 経済センサスによる産業別の付加価値額（2015年）

（単位：億円）

都道府県	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業
北海道	10,009	⑤ 1,465	⑥ 2,717	⑦ 21,589	⑨ 4,893	⑧ 2,882	2,971
青森	2,964	469	472	4,206	1,098	339	474
岩手	4,585	404	386	4,486	934	511	481
宮城	7,025	⑨ 1,279	⑨ 1,921	13,697	2,357	⑩ 1,654	1,928
秋田	3,188	403	281	3,231	849	286	410
山形	5,341	308	284	3,788	874	290	364
福島	8,508	882	449	6,202	1,604	729	1,089
茨城	⑧ 21,357	572	873	11,087	2,285	925	⑥ 4,160
栃木	15,625	171	515	7,541	1,747	679	2,125
群馬	⑨ 16,925	233	530	8,716	1,974	650	1,174
埼玉	⑥ 27,994	441	1,570	⑤ 25,278	⑤ 7,753	⑥ 3,243	⑩ 3,251
千葉	15,861	1,022	⑦ 2,380	⑧ 21,419	⑦ 5,593	⑦ 2,984	⑦ 4,116
東京都	② 42,296	② 3,809	① 97,431	① 149,489	① 69,781	① 34,312	① 81,219
神奈川県	④ 31,732	⑧ 1,370	③ 9,801	④ 32,942	④ 8,697	③ 6,418	② 16,733
新潟	10,217	926	800	8,724	1,999	699	1,080
富山	7,892	791	516	4,298	1,103	395	594
石川	6,649	367	1,006	5,240	1,286	461	631
福井	5,529	⑩ 1,179	375	3,285	793	245	520
山梨	6,807	83	243	3,375	790	289	324
長野	11,390	876	752	7,333	1,994	743	979
岐阜	12,264	765	397	7,480	1,741	608	1,056
静岡県	⑤ 30,102	⑥ 1,415	1,294	⑩ 15,312	⑩ 3,999	1,508	⑨ 3,959
愛知県	① 77,655	① 3,909	④ 6,746	③ 40,723	③ 9,037	④ 4,688	④ 7,789
三重	13,746	801	336	6,041	1,541	518	963
滋賀	12,875	184	228	4,495	1,094	535	870
京都	11,618	577	924	10,103	2,503	1,599	1,877
大阪	③ 39,031	③ 3,340	② 12,641	② 59,520	② 16,570	② 9,607	③ 11,884
兵庫県	⑦ 27,470	⑦ 1,393	⑩ 1,591	⑨ 21,333	⑧ 5,312	⑨ 2,576	⑤ 4,210
奈良	3,520	247	136	3,722	1,214	463	376
和歌山	3,858	383	164	2,925	941	254	332
鳥取	1,596	108	186	1,790	520	166	232
島根	2,402	304	223	2,192	681	188	305
岡山	9,971	435	662	7,160	1,978	755	1,068
広島	⑩ 16,037	1,036	⑧ 1,956	12,949	3,162	1,598	2,076
山口	8,350	345	345	4,546	1,300	389	902
徳島	3,659	212	212	2,423	778	234	277
香川	4,925	433	832	4,163	1,457	475	712
愛媛	5,775	430	455	4,629	1,573	413	645
高知	1,108	194	243	2,237	983	275	281
福岡	14,961	④ 1,740	⑤ 4,525	⑥ 24,270	⑥ 6,010	⑤ 3,490	⑧ 4,061
佐賀	3,840	351	180	2,704	562	211	283
長崎	3,679	344	282	4,584	1,063	369	736
熊本	6,028	265	534	5,907	1,600	584	677
大分	4,118	335	415	3,871	952	327	430
宮崎	2,991	349	335	3,542	851	294	355
鹿児島	4,075	547	409	5,136	1,250	504	643
沖縄	1,272	334	681	4,393	1,233	690	665
全国	588,819	37,827	160,234	614,077	188,309	92,051	172,289

(出所) 総務省・経済産業省 資料

卸・小売業では、東京都は14兆9,489億円で日本全体61兆4,077億円の24.3%を占め、東京圏は22兆9,128億円で日本の37.3%と高い占有率である。

金融業・保険業では、東京都は6兆9,781億円で日本全体18兆8,309億円の37.1%を占め、東京圏は9兆1,824億円で日本の48.8%を占めている。

学術研究、専門・技術サービス業では、東京都は8兆1,219億円で、日本全体17兆2,289億円の47.1%を占め、東京圏は10兆5,319億円で、日本の61.1%と6割を超えている。

情報通信業では、東京都は9兆7,431億円で、日本全体16兆234億円の60.8%を占め、東京圏は11兆1,182億円で、日本の69.4%と7割弱の占有率である。

また、経済センサスによる都道府県別の企業等数と法人数をみれば、**第11表**のごとくである。

企業等数では、東京都が44万1,538で断トツの第1位であり、全体の11.4%を占めている。東京圏の神奈川県が19万9,200で第4位、埼玉県17万223で第5位、千葉県が12万8,794で第9位とすべてが10位以内におり、東京圏全体では、93万9,753で日本全体の24.4%を占めているのである。

法人数でも、東京都が27万1,667で第1位、日本の14.5%を占めているのである。また、東京圏の神奈川県が11万1,744で第3位、埼玉県が8万8,357で第5位、千葉県が6万6,781で第9位になっており、東京圏は53万9,549で日本の28.7%を占めているのである。

第11表 経済センサスによる企業等数・法人数
(2015年6月)

都道府県	企業等数	法人数
北海道	⑥ 156,475	⑥ 83,552
青森	42,645	16,488
岩手	40,583	16,341
宮城	63,706	30,976
秋田	36,036	14,182
山形	42,293	17,568
福島	62,982	30,034
茨城	84,370	37,036
栃木	63,959	30,809
群馬	69,301	32,424
埼玉	⑤ 170,223	⑤ 88,357
千葉	⑨ 128,794	⑨ 66,781
東京	① 441,538	① 271,667
神奈川	④ 199,200	③ 112,744
新潟	83,233	36,834
富山	38,142	17,194
石川	44,201	20,062
福井	32,185	14,747
山梨	33,065	13,507
長野	78,822	36,077
岐阜	76,053	33,164
静岡	⑩ 127,399	⑩ 57,329
愛知	③ 220,388	④ 111,225
三重	56,508	24,793
滋賀	39,348	17,878
京都	86,935	39,308
大阪	② 287,004	② 139,696
兵庫	⑦ 155,699	⑦ 67,736
奈良	34,901	13,924
和歌山	37,388	12,933
鳥取	18,006	8,549
島根	24,969	11,200
岡山	57,183	29,869
広島	89,748	45,994
山口	43,396	19,878
徳島	27,936	12,714
香川	33,810	17,358
愛媛	47,535	21,865
高知	27,086	10,058
福井	⑧ 145,845	⑧ 67,263
佐賀	27,232	10,983
長崎	45,885	18,092
熊本	52,962	25,193
大分	38,694	18,296
宮崎	38,235	15,592
鹿児島	54,904	23,898
沖縄	49,655	15,270
全 国	3,856,457	1,877,438

(出所) 総務省・経済産業省 資料

V 都道府県レベルから人口政策を考える意義

第一に、日本の人口問題を考える場合、国の政策が一番大きな役割を持っていることである。国の人口政策が日本の人口増減の鍵を握っているということである。

第二に、日本の行政機構は、国→都道府県→市町村→住民と基本的に縦組織になっており、上意

下達型のシステムになっていることである。

それゆえ、国の政策が大きな役割を果たすので、都道府県や市町村の政策はなかなか国の政策を外れることができず、国の政策の枠内での政策が基本的になることが多いのである。

第三に、そうはいつても、現場や現実の姿から出発すると、住民→市町村→都道府県→国→(世界)という形で、下意上達型にならざるを得ない状態があるということである。

それゆえ、現場の視点から、市町村や都道府県レベルからみた人口政策は、国の政策を変えるないし国の政策をリードする側面があるということである。

その意味で、都道府県レベルで考える人口政策は、国の人口政策を変えていく、ないしは国の政策をリードするものにしていく必要があるし、そうしていく権利と義務があるといえよう。

それゆえ、都道府県レベルで考える人口政策は日本の人口政策を変えるないしリードする政策と位置づけて考察していく必要がある。

VI 都道府県から考える人口政策

1. 自然増減－合計特殊出生率の課題

都道府県段階の人口増減の変化をみると、①自然増減（出生者数－死亡者数）と、②社会増減（転入者数－転出者数）である。

そのなかでも、基軸になるのは自然増減の問題であり、特に出生者数の動向が大きいといえる。出生者数の問題は合計特殊出生率の問題であり、その点からみていこう。

そして、合計特殊出生率の問題は、基本的に国レベルで考える必要があるが、同時に都道府県レベルでも考える必要がある。

それは、都道府県レベルの合計特殊出生率の総合が、国の合計特殊出生率になるからである。

日本の人口は、2010年1億2,806万人をピークに減少していくのであり、その要因は合計特殊出生率が非常に低い状態になっていることである。

合計特殊出生率の世界の国別ランキング（2017年）をみると、[第12表](#)のごとくである。

日本の合計特殊出生率は1.43で世界202ヵ国中184位である。世界の平均が2.43であることと比較しても、非常に低い状態にあるといえよう。

また、日本の静止粗再生産率（人口を同じ水準に保つために必要な合計特殊出生率）は2.06であるが、それと比較しても非常に低い水準にあるこ

とが分かるであろう。

日本の人口を同じ水準に保つための合計特殊出生率が2.06とすれば、日本の人口が定常状態ないしは、緩やかな減少状態を維持するためには、合計特殊出生率を少なくとも1.80以上にすることを目標にする必要がある。

国際的にみれば（2017年）、アメリカの1.77、イギリスの1.79、フランス1.92、スウェーデン1.85、デンマーク1.79、オーストラリア1.77の水準にもっていく必要がある。

このような、日本の国レベルの水準のなかで、都道府県レベルでは、どのような問題・課題があり、どのように対応していく必要があるのだろうか。

第一に、都道府県別の合計特殊出生率をみると、東京都および東京圏を中心とする3大都市が非常に低いことである。都道府県別の合計特殊出生率（[第6表](#)参照）の低い順にみると、①東京都1.20、②北海道1.27、③京都府1.29、④神奈川県1.33、⑤千葉県1.34、⑥埼玉県1.34となっているように、東京都・東京圏中心である。

日本の1.43に比較しても非常に低いのであり、この水準を抜本的に上げていくことが必要なことである。

特に、東京都および東京圏は、人口が集中していることに加えて、若者が転入して15～64歳人口比率が高いのであり、合計特殊出生率が高くなる客観的条件ができているからである。

すなわち、2018年の都道府県別人口の15～64歳人口比率をみると（[第7表](#)参照）、高い順に、①東京都65.7%、②神奈川県62.8%、③愛知県61.8%、④埼玉県61.5%、⑤大阪府60.6%、⑥千葉県60.5%と東京都・東京圏および愛知県・大阪府が中心であり、ここに合計特殊出生率を上げる条件があるのである。ちなみに、高知県は54.1%で、全国平均59.7%よりも著しく低い水準である。

東京都・東京圏は合計特殊出生率が高くなる条件があるのに、実際はなぜ低い状態になっているのか。

第12表 世界の合計特殊出生率国別ランキング (2017年)

(単位：人)

1	ニジェール	7.18	52	パキスタン	3.41	103	メキシコ	2.15	153	アルバニア	1.71
2	ソマリア	6.17	53	ナミビア	3.35	104	グリーンランド	2.09	155	リトアニア	1.69
3	コソボ民主共和国	6.02	54	タジキスタン	3.31	105	グレナダ	2.08	156	ベルギー	1.68
4	マリ	5.97	55	ヨルダン	3.31	105	ネパール	2.08	157	オランダ	1.66
5	チャド	5.85	56	バヌアツ	3.24	107	米領グアム諸島	2.08	158	モンテネグロ	1.66
6	アンゴラ	5.62	57	エジプト	3.21	108	バングラデシュ	2.08	159	ルーマニア	1.64
7	ブルンジ	5.62	58	イスラエル	3.11	109	エルサルバドル	2.06	160	イラン	1.64
8	ウガンダ	5.50	59	ミクロネシア連邦	3.10	110	モルディブ	2.05	161	中国	1.63
9	ナイジェリア	5.46	60	レソト	3.04	111	アディグア・パプア・ニューギニア	2.04	162	チェコ	1.63
10	東ティモール	5.39	61	アフガニスタン	3.03	112	トルコ	2.03	163	バミューダ	1.61
11	ガンビア	5.36	62	キルギス	3.00	113	スリランカ	2.03	163	リヒテンシュタイン	1.61
12	ブルキナファソ	5.27	63	グアテマラ	2.92	114	コソボ	2.02	165	アルメニア	1.60
13	モザンビーク	5.18	64	フィリピン	2.89	114	ブータン	2.02	166	エストニア	1.60
14	タンザニア	4.95	65	ハイチ	2.87	116	マレーシア	2.02	167	スロベニア	1.58
15	ザンビア	4.93	66	シリア	2.87	117	バーレーン	2.01	168	ドイツ	1.57
16	ベナン	4.91	67	ボリビア	2.84	118	仏領ポリネシア	2.00	168	フィンランド	1.57
17	コートジボワール	4.85	68	トルクメニスタン	2.84	119	ジャマイカ	1.99	170	北マケドニア	1.54
18	中央アフリカ	4.80	69	ジブチ	2.79	120	ジョージア(グルジア)	1.99	171	ベラルーシ	1.54
19	ギニア	4.78	70	カザフスタン	2.73	121	ウルグアイ	1.98	172	スイス	1.54
20	南スーダン	4.77	71	モンゴル	2.71	122	ニューカレドニア	1.97	172	ブルガリア	1.54
21	セネガル	4.70	72	アルジェリア	2.71	123	クウェート	1.96	174	オーストリア	1.53
22	カメルーン	4.64	73	ボツワナ	2.68	124	ベトナム	1.95	174	ハンガリー	1.53
23	モーリタニア	4.61	74	ラオス	2.64	125	フランス	1.92	176	キュラソー	1.50
24	コンゴ共和国	4.60	75	オマーン	2.59	126	セントビンセント・グレナディーン	1.91	177	カナダ	1.50
24	赤道ギニア	4.60	76	カンボジア	2.53	127	アゼルバイジャン	1.90	178	チャンネル諸島	1.48
26	ギニアビサウ	4.56	77	フェロー諸島	2.50	128	北朝鮮	1.90	179	スロバキア	1.48
27	リベリア	4.51	78	フィジー	2.49	129	カタール	1.89	180	タイ	1.47
28	マラウイ	4.51	79	サウジアラビア	2.49	130	ブルネイ	1.86	181	セルビア	1.46
29	アフガニスタン	4.48	80	パナマ	2.49	131	スウェーデン	1.85	182	セントルシア	1.45
30	スーダン	4.47	81	ガイアナ	2.49	132	コロンビア	1.83	183	モリシャス	1.44
31	サント・ピエール・ミクロン	4.39	82	ベリーズ	2.48	133	アイスランド	1.81	184	日本	1.43
32	トーゴ	4.38	83	エクアドル	2.46	133	ニュージーランド	1.81	185	クロアチア	1.42
33	シエラレオネ	4.36	84	ウズベキスタン	2.46	133	仏領セント・マルティン	1.81	186	ルクセンブルク	1.41
34	イラク	4.31	85	モロッコ	2.45	136	バルバドス	1.80	187	ポーランド	1.39
35	コモロ	4.28	86	パラグアイ	2.45	137	アルバ	1.80	188	ギリシャ	1.38
36	マダガスカル	4.13	87	南アフリカ	2.43	138	イギリス	1.79	189	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.38
37	エチオピア	4.08	88	ホンジュラス	2.42	138	デンマーク	1.79	190	ウクライナ	1.37
38	エリトリア	4.06	89	ドミニカ共和国	2.39	140	コスタリカ	1.77	191	マルタ	1.37
39	パレスチナ	3.94	90	ペルー	2.37	141	チリ	1.77	192	ポルトガル	1.36
40	ガーナ	3.93	91	スリナム	2.35	142	米国	1.77	193	イタリア	1.34
40	サモア	3.93	92	インドネシア	2.34	143	オーストラリア	1.77	193	スペイン	1.34
42	イエメン	3.89	93	グアム	2.33	144	ロシア	1.76	195	キプロス	1.34
43	ルワンダ	3.81	94	インド	2.30	145	バハマ	1.76	195	マカオ	1.34
44	ソロモン諸島	3.80	95	カーボベルデ	2.30	146	アイスランド	1.74	197	モルドバ	1.23
45	ケニア	3.79	96	ベネズエラ	2.29	146	ラトビア	1.74	198	シンガポール	1.16
46	ガボン	3.72	97	アルゼンチン	2.28	148	トリニダード・トバゴ	1.74	199	香港	1.13
47	ジンバブエ	3.68	98	リビア	2.24	149	アラブ首長国連邦	1.73	199	台湾	1.13
48	セーシェル	3.63	99	パラオ	2.21	150	キューバ	1.72	201	プエルトリコ	1.10
49	パプアニューギニア	3.61	100	ミャンマー	2.19	151	レバノン	1.71	202	韓国	1.05
50	キリバス	3.61	101	チュニジア	2.18	152	ブラジル	1.71			
51	トンガ	3.60	102	ニカラグア	2.17	153	ノルウェー	1.71		世界平均	2.43

(出所) GLOBAL NOTE

それは、第1に、他の道府県から人口が転入する条件をもっているからである。自らの地域で出生率を上げなくとも、他の地域から人材(労働力)が流入して、労働力(人材)不足状態を解消しているからである。

第2に、その地域に定住するためには、①労働

(生産) = 仕事・雇用の場があること、②生活(くらし)をする場であること、の2つの条件・環境を整える必要がある。

東京都や東京圏では、労働(生産) = 仕事・雇用の場はあっても、生活(くらし)の場としての条件・環境が整っていないために、出生率が低い

水準になっている。

たとえば、子どもを生み育てる条件・環境としての保育所などの不足が多く、待機児童が多いのも大都市の特徴となっている。

全国の待機児童数の状況は、第13表のごとくである。東京都が5,358人と断トツに多く、千葉県1,289人、埼玉県1,037人、神奈川県663人と東京圏の大都市地域に多いのである。

それゆえ、東京都や東京圏など大都市では、特に子どもを生み育てる条件・環境を整えることが最大の課題となる。

第二に、合計特殊出生率が高い順にみると、①沖縄県1.89、②島根県1.74、③宮崎県1.72、④鹿児島県1.70、⑤熊本県1.69、⑥長崎県1.68、⑦佐賀県1.64、⑧鳥取県1.61、⑨香川県1.61、⑩大分県1.59となっており、沖縄県を筆頭に九州、中国地域の主として農山漁村地域となっている。1.80以上なのは沖縄県のみである。

ちなみに、高知県は1.48となっており、日本の1.42よりは高い水準になっている。

このように、九州・中国・四国の地方圏の農山漁村地域の合計特殊出生率が比較的高いと言うことは、合計特殊出生率が高くなる条件が東京圏など大都市よりもあるということを示しており、この強みを生かす条件・環境づくりをすることが大切になっているということである。

定住人口を増加させるためには①労働（生産）＝仕事・雇用の場があること、②生活（くらし）の場があること、の二つの条件が必要であるが、地方圏＝農山漁村地域では、特に①労働（生産）＝仕事・雇用の場を拡大することが求められるのである。

地方圏＝農山漁村地域では、まず生産の基盤になっている農林漁業を国土の基本的産業と位置づけ、それを素材とした加工業、加工された製品を販売する流通業を育成＝いわゆる六次産業化を促進して、労働（生産）＝仕事・雇用の場を拡大することが大切になっているのである。

それとともに、地方圏では中小零細企業が中心

第13表 都道府県・指定都市・中核市別保育所等待機児童数（2018年4月1日）（単位：人）

都道府県	待機児童数	指定都市	待機児童数
1 北海道	129	48 札幌市	0
2 青森県	0	49 仙台市	138
3 岩手県	145	50 さいたま市	315
4 宮城県	475	51 千葉市	8
5 秋田県	37	52 横浜市	63
6 山形県	46	53 川崎市	18
7 福島県	207	54 相模原市	83
8 茨城県	386	55 新潟市	0
9 栃木県	41	56 静岡市	0
10 群馬県	19	57 浜松市	97
11 埼玉県	1,037	58 名古屋市	0
12 千葉県	1,289	59 京都市	0
13 東京都	5,358	60 大阪市	65
14 神奈川県	663	61 堺市	61
15 新潟県	1	62 神戸市	332
16 富山県	0	63 岡山市	551
17 石川県	0	64 広島市	63
18 福井県	18	65 北九州市	0
19 山梨県	0	66 福岡市	40
20 長野県	50	67 熊本市	0
21 岐阜県	0	指定都市計	1,834
22 静岡県	228	68 旭川市	0
23 愛知県	238	69 函館市	0
24 三重県	80	70 青森市	0
25 滋賀県	381	71 八戸市	0
26 京都府	75	72 盛岡市	0
27 大阪府	423	73 秋田市	0
28 兵庫県	332	74 福島市	112
29 奈良県	125	75 郡山市	45
30 和歌山県	4	76 いわき市	7
31 鳥取県	0	77 宇都宮市	0
32 島根県	9	78 前橋市	9
33 岡山県	22	79 高崎市	0
34 広島県	144	80 川越市	73
35 山口県	36	81 川口市	82
36 徳島県	33	82 越谷市	45
37 香川県	46	83 船橋市	95
38 愛媛県	13	84 柏市	0
39 高知県	8	85 八王子市	56
40 福岡県	911	86 横須賀市	37
41 佐賀県	33	87 富山市	0
42 長崎県	93	88 金沢市	0
43 熊本県	182	89 長野市	0
44 大分県	0	90 岐阜市	0
45 宮崎県	7	91 豊橋市	0
46 鹿児島県	86	92 豊田市	0
47 沖縄県	1,732	93 岡崎市	0
都道府県計	15,142	94 大津市	58
		95 高槻市	0
		96 東大阪市	80
		97 豊中市	0
		98 枚方市	30
		99 八尾市	18
		100 姫路市	185
		101 明石市	571
		102 西宮市	413
		103 尼崎市	155
		104 奈良市	76
		105 和歌山市	12
		106 鳥取市	0
		107 松江市	21
		108 倉敷市	125
		109 呉市	0
		110 福山市	0
		111 下関市	0
		112 高松市	62
		113 松山市	36
		114 高知市	43
		115 久留米市	44
		116 長崎市	64
		117 佐世保市	0
		118 大分市	13
		119 宮崎市	56
		120 鹿児島市	158
		121 那覇市	138
		中核市計	2,919
		都道府県・指定都市・中核市 合計	19,895

注1：都道府県の数値には指定都市・中核市は含まず。

(出所) 厚生労働省 資料

になっているので、中小零細企業の育成に力を入れて、労働（生産）＝仕事・雇用の場を維持・拡大することが大切になっているのである。

このように、地方圏＝農山漁村地域では、労働（生産）＝仕事・雇用の場の拡大を基本にしながら、生活（暮らし）の場を整備していくことが大切になっている。

第三に、合計特殊出生率を上げていくのには、①労働（生産）＝仕事・雇用の場と、②生活（暮らし）の場を整備する必要があり、それは主として国の政策に依存することが多くなるのであり、国の政策をよりよいものに改善していくことが求められているのである。

2. 社会増減のバランスある発展の課題

都道府県レベルの人口問題の第二の課題は、社会増減（転入者数－転出者数）の問題である。

これは、都道府県間で人口の争奪戦になるのであり、基本的には都道府県間のバランスある発展が求められる課題である。

特に、現在は人口の東京都・東京圏への一極集中の問題があり、その是正の問題が課題になっている。

2018年の都道府県間の転出入状況は、第14表のごとくである。

転入超過数の多い順にみると、①東京都8万2,774人、②神奈川県1万8,866人、③埼玉県1万7,036人、④千葉県1万6,924人、⑤福岡県6,243人、⑥大阪府5,197人、⑦愛知県2,159人と、転入超過はわずか7都府県であり、しかも上位4位までは東京都と東京圏の地域である。

このなかで、東京都は転入超過数全体14万9,199人の55.5%を占めており、東京圏14万5,600人は全体の実に90.9%を占めているのである。東京（圏）へ人口が集中しているのがよく分かるのである。

逆に、転出超過地域は40道府県にのぼっている。転出超過数が多い順にみると、①北海道7,953人、②福島県7,841人、③新潟県7,544人、④静岡県

第14表 都道府県別都道府県間移動数（2018年）

都道府県	他都道府県からの転入者	他都道府県への転出者	都道府県間転入超過
全 国	2,293,493	2,293,493	..
北 海 道	47,269	55,222	-7,953
青 岩 宮 秋 山 福	16,744 16,285 45,658 10,569 12,455 23,300	23,196 21,285 47,358 15,111 16,337 31,141	-6,452 -5,000 -1,700 -4,542 -3,882 -7,841
茨 栃 群 埼 千 東 神	44,850 30,241 26,542 163,433 146,078 423,617 212,423	49,610 33,138 29,253 146,397 129,154 340,843 193,557	-4,760 -2,897 -2,711 17,036 16,924 82,774 18,866
新 富 石 福	20,644 11,732 17,392 8,608	28,188 13,349 18,989 10,767	-7,544 -1,617 -1,597 -2,159
山 長 岐 静 愛 三	12,351 25,475 25,427 49,616 111,067 26,419	14,805 29,078 30,801 56,270 108,908 30,644	-2,454 -3,603 -5,374 -6,654 2,159 -4,225
滋 京 大 兵 奈 和	25,535 52,628 156,125 86,414 22,498 10,810	26,077 55,618 150,928 92,502 26,524 14,391	-542 -2,990 5,197 -6,088 -4,026 -3,581
鳥 島 岡 広 山	8,113 9,836 27,028 44,916 20,762	10,096 11,293 30,351 48,453 24,902	-1,983 -1,457 -3,323 -3,537 -4,140
徳 香 愛 高	8,829 16,662 17,153 8,770	11,119 18,290 21,216 11,098	-2,290 -1,628 -4,063 -2,328
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児 沖	99,753 15,616 22,075 26,736 17,143 17,220 25,112 25,564	93,510 17,195 28,386 30,681 20,627 20,802 29,716 26,317	6,243 -1,579 -6,311 -3,945 -3,484 -3,582 -4,604 -753

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

6,654人、⑤青森県6,452人、⑥長崎県6,311人、⑦兵庫県6,088人、⑧岐阜県5,374人、⑨岩手県5,000人、⑩茨城県4,760人となっており、北海道や東北を中心とする農山漁村地域である。

高知県は、転入者8,770人、転出者1万1,098人で、2,328人の転出超過県になっている。

このように、転入超過地域はわずか7都府県で、転出超過地域が40道府県であり、非常にアン

バランスな状態になっている。しかも東京（圏）に人口が集中するという正常でない状態になっている。それゆえ、東京（圏）への一極集中型の人口構成は是正する必要がある。

日本の人口が東京（圏）への一極集中型になったのはなぜか。

それは、政治・経済・社会・教育・文化・医療などの中枢管理機能が東京（圏）に集中しているからである。

それゆえ、**第一**に、東京（圏）に集中している中枢管理機能を地方へ分散していくことが必要になろう。

そのためには、まず政府にある各省庁の中枢管理機能をできるところから地方に分散することが緊急の課題になっているといえよう。

第二に、そのことを前提にしながら、地域に定住できる条件、①労働（生産）＝仕事・雇用の場、②生活（暮らし）の場、を整備していくことである。

最近では、東京（圏）や大都市から地方＝農山漁村地域へ移住する人たちが（若者）が多くなっているものであり、その人たちが定住していく条件・環境を整えることである。

地方＝農山漁村地域へ人口が移動するためには、なんといっても、①労働（生産）＝仕事・雇用の場を設定することが大切である。

そのために、地方特に農山漁村地域では、地域の状態にあった、労働（生産）＝仕事・雇用の場が必要になる。

第1に、地方特に農山漁村地域は農林漁業＝第1次産業の復権・拡大が基本である。

農林漁業とそれを素材とした加工業、そして素材とその加工品を販売する第三次農業の拡大、いわゆる六次産業化の促進によって、労働（生産）の場を拡大することが当面の課題となる。

都道府県別の第1次産業就業人口割合をみると、**第15表**のごとくである。

日本全体でみても、1960年は32.7%であり、3人に1人は、第1次産業に従事していたのであ

る。それが1980年には10.9%となり、2000年には5.0%となり、2015年にはわずか3.8%となっている。

都道府県別にみると、1960年に就業人口が50%を超えているのは、鹿児島県60.4%を筆頭に、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、島根県、高知県、熊本県、宮城県の11県にのぼっている。すなわち、この11県は第1次産業に半分以上の人が従事していたのである。

それが、2015年は日本全体で3.8%となり、10%以上の地域は、青森県12.0%、高知県11.4%、宮崎県10.8%、岩手県10.6%のわずか4県になっているのである。

それゆえ、当面は日本全体で2000年の5.0%に戻す必要がある。この時で青森県と岩手県の14.2%を筆頭に、秋田県、山形県、長野県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の15県が10.0%になるのである。

また、日本の食糧自給率をみると、**第16表**のごとくである。1960年79%あったのが、1990年には48%となり、2018年には37%まで低下しているのである。

食糧自給率の国際比較をみると（2013年）、カナダ264%、オーストラリア223%、アメリカ130%、フランス127%と軒並み100%を超えている。また、ドイツ95%、イギリス63%、イタリア60%なども高い水準にあり、先進国では日本の39%がいかに低いのがわかる。

日本の自然や環境を守るだけでなく、国土の安全のためにも食糧の自給率は100%を目標にする必要があるが、日本は低い水準にあり、この改善が大きな政策課題になっているのである。

そのためにも、特に地方＝農山漁村地域では第1次産業の復権・拡大が求められているのであり、日本の国家政策として、第1次産業の復活を位置づける必要がある。

それによって、第1次産業の復活のなかで、地方＝農山漁村地域の労働（生産）の場＝仕事・雇

第15表 都道府県別の第1次産業就業人口比率（1950～2015年）

（単位：％）

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	48.3	32.7	19.3	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8	4.0	3.8
北海道	47.4	35.7	21.0	13.6	12.6	10.8	9.0	8.0	7.7	7.2	7.0
青森	67.3	56.2	39.8	25.5	24.1	20.8	16.9	14.2	14.0	12.7	12.0
岩手	68.6	56.7	42.6	26.6	25.4	21.0	16.7	14.2	13.7	12.0	10.6
宮城	58.2	46.1	31.2	16.1	14.6	11.2	8.2	6.5	6.2	5.0	4.4
秋田	65.4	55.5	41.8	23.6	21.8	17.2	13.1	11.0	11.1	9.9	9.6
山形	62.7	51.8	37.7	23.0	20.1	16.0	12.9	11.1	10.9	9.8	9.2
福島	62.4	51.1	36.0	22.2	18.8	14.2	10.8	9.6	9.2	7.6	6.5
茨城	70.0	56.4	37.0	21.3	16.6	12.0	9.4	8.0	7.4	5.8	5.6
栃木	58.6	45.4	28.5	16.4	13.5	10.2	8.4	7.2	6.8	5.6	5.5
群馬	56.5	43.0	27.2	16.1	12.9	9.8	7.9	6.9	6.5	5.4	5.0
埼玉	54.2	34.7	14.7	6.5	5.0	3.5	2.8	2.4	2.2	1.7	1.6
千葉	63.2	46.9	22.4	10.8	8.1	5.7	4.6	3.9	3.7	2.9	2.8
東京	6.4	2.2	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
神奈川	22.3	10.1	4.0	2.1	1.7	1.3	1.2	1.0	1.0	0.8	0.8
新潟	61.3	48.3	32.7	17.9	14.1	10.6	9.1	7.3	7.5	6.1	5.8
富山	52.8	38.7	24.5	12.1	9.1	6.6	5.6	3.9	4.3	3.5	3.3
石川	52.6	37.2	22.0	11.0	8.6	6.4	5.4	3.9	3.9	3.2	3.0
福井	51.6	39.7	24.0	12.5	9.6	7.3	6.5	4.7	4.7	3.9	3.7
山梨	59.1	43.8	29.6	18.3	15.0	11.7	9.9	8.8	8.5	7.2	7.2
長野	62.7	47.9	31.8	19.7	17.0	14.2	12.8	11.2	11.4	9.5	9.1
岐阜	51.2	33.7	19.5	8.8	7.1	5.1	4.5	3.8	3.7	3.1	3.1
静岡	50.0	30.4	17.7	10.6	8.9	6.9	6.1	5.4	4.9	4.1	3.8
愛知	35.7	18.8	10.0	5.4	4.7	3.7	3.3	3.0	2.8	2.2	2.1
三重	54.5	41.6	25.8	12.6	10.1	7.4	6.5	5.2	4.9	3.7	3.6
滋賀	56.0	43.6	27.6	11.7	8.4	5.7	5.0	3.5	3.7	2.8	2.6
京都	28.5	17.5	9.6	5.5	4.7	3.6	3.3	2.7	2.7	2.1	2.1
大阪	11.2	4.4	2.1	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
兵庫	33.7	20.2	10.8	5.3	4.4	3.3	3.0	2.5	2.5	2.0	2.0
奈良	46.0	31.4	19.0	8.2	6.4	4.6	3.9	3.2	3.2	2.6	2.6
和歌山	49.6	34.5	22.2	16.1	14.9	12.6	11.7	10.6	10.4	9.3	8.8
鳥取	63.6	48.9	31.8	20.4	19.0	16.1	14.0	11.5	10.9	9.3	8.8
島根	66.0	53.2	38.7	22.4	19.4	15.6	13.7	10.5	10.1	8.3	7.8
岡山	56.0	43.1	25.6	13.2	11.7	9.0	7.9	6.5	6.4	4.8	4.6
広島	48.0	32.5	17.3	9.3	8.5	6.3	5.7	4.6	4.3	3.3	3.1
山口	48.6	34.9	23.2	13.8	12.9	10.2	8.8	7.2	6.8	5.4	4.8
徳島	60.0	47.2	31.4	19.3	17.5	14.2	12.2	10.3	9.8	8.5	8.2
香川	54.6	41.7	25.3	14.1	12.6	9.8	8.6	7.3	7.1	5.7	5.3
愛媛	56.0	42.1	29.0	18.3	16.7	13.7	12.0	10.0	9.4	8.0	7.3
高知	65.7	50.9	33.8	21.4	19.8	16.7	14.8	12.8	12.7	12.1	11.4
福岡	30.6	21.1	14.3	7.8	6.7	5.2	4.3	3.7	3.5	2.9	2.8
佐賀	53.9	43.6	33.3	21.4	18.8	15.5	12.8	11.5	11.0	9.2	8.4
長崎	51.8	40.7	28.7	19.2	17.3	13.7	11.1	9.6	9.1	7.9	7.4
熊本	62.8	50.7	36.8	23.8	21.3	17.2	14.2	12.1	11.5	10.2	9.6
大分	61.9	49.9	34.9	19.9	17.3	13.9	11.3	9.6	9.0	7.2	6.7
宮崎	64.9	52.6	37.9	23.7	21.9	17.9	15.0	13.1	12.7	11.4	10.8
鹿児島	72.7	60.4	42.3	24.7	22.5	17.8	14.9	12.0	11.6	10.0	9.3
沖縄	…	43.4	21.5	12.6	11.3	9.3	7.4	6.1	5.9	5.0	4.5

（出所）総務省 資料

用の場が広がり、人口も定住人口が増加するのである。

第2に、地方＝農山漁村地域の第2次産業や第3次産業は、事業所数も少ないが、同時に中小零細企業を中心であり、この中小規模の企業を維持・発展を進める政策が大切になっている。

国の政策は、ややもすれば大規模企業を中心とする大量生産方式が基軸になっており、それでは

地方＝農山漁村地域の事業所＝企業を維持し、労働（生産）＝仕事・雇用の場を創出することは困難であり、国の政策の一つの基軸に中小零細企業へのサポートを据えることが大切になっているのである。

第16表 日本の食料自給率

(単位：%)

会計年度	総合食料 自給率	米	小麦	大豆	野菜	果実	肉類	牛乳・ 乳製品	魚介類
1960	79	102	39	28	100	100	93	89	108
1965	73	95	28	11	100	90	93	86	100
1970	60	106	9	4	99	84	89	89	102
1975	54	110	4	4	99	84	77	81	99
1980	53	100	10	4	97	81	81	82	97
1985	53	107	14	5	95	77	81	85	93
1990	48	100	15	5	91	63	70	78	79
1995	43	104	7	2	85	49	57	72	57
2000	40	95	11	5	81	44	52	68	53
2002	40	96	13	5	83	44	53	69	47
2003	40	95	14	4	82	44	54	69	50
2004	40	95	14	3	80	40	55	67	49
2005	40	95	14	5	79	41	54	68	51
2006	39	94	13	5	79	38	56	67	52
2007	40	94	14	5	81	40	56	66	53
2008	41	95	14	6	82	41	56	70	53
2009	40	95	11	6	83	42	57	71	53
2010	39	97	9	6	81	38	56	67	55
2011	39	96	11	7	79	38	54	65	52
2012	39	96	12	8	78	38	55	65	52
2013	39	96	12	7	79	40	55	64	55
2014	39	97	13	7	79	42	55	63	55
2015	39	98	15	7	80	41	54	62	55
2016	38	97	12	7	80	41	53	62	53
2017	38	96	14	7	79	40	52	60	52
2018	37	97	12	6	77	38	51	59	55

(出所) 農林水産省 資料

VII 都道府県における外国人人口（労働者） 拡大の現状と課題

最後に、日本における外国人人口および外国人労働者について述べていきたい。

それは、日本の人口が2010年の1億2,807万人をピークに減少に向かい、2015年1億2,710万人、2018年1億2,644万人へ減少している。

そして、日本の人口は2050年に1億879万人、2100年には8,453万人へ減少することが予測されている。

そのなかで、日本の政府は人口減少にともなう「人手不足」「労働力不足」を大きな理由として、2019年4月1日の改正出入国管理法の施行によって、外国人労働者を拡大する方向に舵を切ったの

である。それゆえ、これからは、日本における外国人人口が増加することが予測されるのであり、都道府県別人口のあり方についても大きな問題になりうるからである。

日本および都道府県別在留外国人人口推移は、[第17表](#)のごとくである。

日本における外国人人口は、1950年52万3,378人から一貫して増加し、1980年66万8,675人、2000年131万545人、2015年175万2,368人となり、それ以降は急速に増加し、2018年273万1,093人となっている。

日本の人口に占める比率をみると、1950年0.63%、1980年0.57%、2000年1.03%となり、2018年2.16%に増加している。しかし、それでも日本人口の2%である。

第17表 都道府県別外国人人口 (1950~2015年)

(単位：人)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2018年
全国	523,378	578,519	604,253	668,675	886,397	1,310,545	1,648,037	1,752,368	2,731,093
北海道	8,000	9,089	7,001	7,487	8,582	12,446	18,280	21,676	36,899
青森	1,903	3,206	1,818	1,978	1,924	3,036	3,688	3,447	5,786
岩手	2,935	2,309	1,435	1,724	1,892	3,840	5,184	5,017	7,187
宮城	5,708	3,876	3,941	4,081	5,424	10,401	12,367	13,989	21,614
秋田	2,254	1,489	1,031	1,165	1,416	3,070	3,356	2,914	3,975
山形	1,467	873	700	920	1,459	5,014	6,158	5,503	7,367
福島	4,562	2,930	2,088	2,598	3,798	8,833	9,347	8,725	14,191
茨城	4,811	3,558	3,429	4,625	11,088	30,848	40,477	41,310	66,321
栃木	2,699	2,108	1,875	2,561	9,275	21,082	26,429	26,494	41,648
群馬	2,978	2,637	2,700	3,351	10,439	28,539	35,458	37,126	58,220
埼玉	3,590	4,454	7,865	11,379	30,871	62,411	88,734	105,203	180,762
千葉	8,103	6,567	8,184	11,819	27,568	57,585	78,927	90,178	156,058
東京	43,622	70,990	83,077	90,267	159,073	212,975	318,829	378,564	567,789
神奈川	20,060	28,176	33,121	35,006	61,556	99,251	125,686	144,500	218,946
新潟	3,668	3,135	2,659	2,905	4,228	9,349	11,914	11,567	17,285
富山	2,436	2,032	1,739	1,956	2,608	7,061	11,002	10,768	18,556
石川	3,730	3,276	2,885	3,087	3,834	6,321	9,768	9,308	15,455
福井	6,432	5,288	4,206	4,780	5,257	9,861	10,562	9,448	15,114
山梨	2,687	2,259	1,537	1,585	2,888	11,001	12,484	11,115	16,073
長野	6,732	5,062	4,571	5,093	8,383	33,278	29,841	26,640	36,526
岐阜	9,093	9,866	9,430	10,023	11,344	26,599	36,879	35,382	55,205
静岡	6,772	7,081	7,103	8,104	20,358	52,393	61,610	59,596	92,459
愛知	30,283	38,570	45,569	51,948	65,318	110,298	160,228	166,150	260,952
三重	7,865	7,523	7,146	7,969	10,179	23,922	32,825	31,333	52,087
滋賀	8,261	6,637	5,931	7,357	9,041	18,784	21,537	19,886	30,155
京都	33,663	37,528	39,478	43,960	45,958	45,094	41,855	43,949	61,022
大阪	94,167	130,306	155,519	168,443	176,457	170,877	164,704	150,890	239,113
兵庫	52,129	60,243	68,255	74,027	78,643	82,861	79,040	77,518	110,005
奈良	4,187	5,352	4,757	5,892	7,037	8,443	9,255	8,726	12,681
和歌山	6,002	5,008	4,388	4,608	4,392	4,807	4,837	4,667	6,676
鳥取	2,885	2,136	1,372	1,714	1,928	3,061	3,596	3,384	4,654
島根	5,699	3,975	1,575	1,584	1,702	4,429	4,779	5,371	9,274
岡山	13,841	9,367	6,962	8,054	8,701	12,555	18,476	17,309	28,158
広島	18,403	14,417	14,066	15,630	17,046	23,113	31,882	34,854	52,134
山口	26,173	21,182	13,745	13,949	13,421	12,670	12,292	11,512	16,591
徳島	563	460	266	545	843	2,737	4,076	3,871	6,073
香川	1,747	903	946	1,124	1,839	4,914	6,858	6,928	12,597
愛媛	2,946	2,409	1,825	2,094	2,349	4,540	7,828	8,096	12,038
高知	1,304	1,052	824	936	1,176	2,429	3,172	3,236	4,580
福岡	29,890	27,806	23,141	25,556	26,635	30,702	40,317	47,097	77,044
佐賀	3,308	2,450	1,405	1,474	1,551	2,586	3,594	3,878	6,452
長崎	9,362	7,515	3,611	3,315	4,454	4,656	6,498	7,669	10,369
熊本	5,354	3,433	2,238	2,080	2,711	4,409	7,624	8,358	15,576
大分	6,921	5,265	3,046	3,212	3,325	4,699	8,841	8,656	12,951
宮崎	2,270	1,868	1,078	1,157	1,619	2,451	3,802	3,693	6,621
鹿児島	1,913	1,466	1,075	1,229	1,914	3,625	5,490	5,847	10,547
沖縄	1,711	1,314	3,640	4,324	4,893	6,689	7,651	11,020	18,025

(出所) 総務省 資料

つぎに、都道府県別の国籍別在留外国人人口(2018年)をみると、第18表のごとくである。

外国人人口を国籍別にみると、①中国76.5万人(全体の28.0%)、②韓国45.0万人(16.5%)、③ベトナム33.1万人(12.1%)、④フィリピン27.1万人(9.9%)、⑤ブラジル20.2万人(7.4%)となっている。

都道府県別にみると、①東京都56.8万人、②愛

知県26.1万人、③大阪府23.9万人、④神奈川県21.9万人、⑤埼玉県18.1万人となっている。

そして、東京都は全体の20.8%を占めており、東京圏は112.4万人で41.1%を占めているのであり、東京(圏)へ集中しているのである。

ちなみに、高知県は4,580人で全体の0.17%を占めるにすぎない。

外国人人口のなかでトップである中国をとって

第18表 都道府県の国籍別在留外国人人口 (2018年)

(単位:人)

都道府県	総数	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ネパール	(台湾)	その他
全国	2,731,093	764,720	449,634	330,835	271,289	201,865	88,951	60,684	563,115
北海道	36,899	9,648	4,507	7,266	1,991	164	778	1,455	11,090
青森	5,786	1,285	769	1,502	656	32	90	93	1,359
岩手	7,187	1,948	758	1,606	1,334	32	78	91	1,340
宮城	21,614	5,951	3,294	3,761	1,405	254	1,282	376	5,291
秋田	3,975	1,083	521	460	791	7	72	47	994
山形	7,367	2,211	1,539	1,287	839	85	65	127	1,214
福島	14,191	3,669	1,388	2,674	2,757	225	490	130	2,858
茨城	66,321	13,024	4,312	7,667	10,295	5,867	1,337	1,350	22,469
栃木	41,648	6,921	2,393	5,705	5,528	4,244	2,350	1,029	13,478
群馬	58,220	7,283	2,222	8,269	8,076	12,759	2,978	497	16,136
埼玉	180,762	70,384	15,960	22,912	20,410	7,283	6,282	3,311	34,220
千葉	156,058	52,492	15,995	18,267	19,263	3,549	6,801	3,692	35,999
東京	567,789	218,975	94,644	36,914	33,862	3,700	27,598	20,434	131,662
神奈川	218,946	70,506	28,259	20,225	22,629	8,951	6,425	5,682	56,269
新潟	17,285	5,086	1,764	2,626	2,535	337	326	287	4,324
富山	18,556	5,057	896	4,085	2,303	2,587	125	185	3,318
石川	15,455	4,611	1,391	3,308	1,074	1,494	173	207	3,197
福井	15,114	3,016	2,132	2,313	1,552	3,927	98	117	1,959
山梨	16,073	3,595	1,839	1,838	2,038	2,744	253	563	3,203
長野	36,526	9,299	3,432	3,763	4,653	5,418	455	916	8,590
岐阜	55,205	11,801	3,697	7,380	12,823	11,652	832	265	6,755
静岡	92,459	11,853	4,839	9,305	16,859	29,535	1,636	830	17,602
愛知	260,952	49,159	30,010	31,614	37,346	59,334	9,093	2,222	42,174
三重	52,087	8,053	4,443	6,061	7,031	13,718	1,226	397	11,158
滋賀	30,155	5,119	4,278	3,328	2,457	9,029	224	235	5,485
京都	61,022	15,297	23,930	4,588	2,411	453	784	1,831	11,728
大阪	239,113	63,315	100,430	25,641	8,471	2,689	3,053	7,058	28,456
兵庫	110,005	23,670	39,432	18,314	4,847	2,429	1,595	2,141	17,577
奈良	12,681	3,012	3,380	1,869	807	331	214	364	2,704
和歌山	6,676	1,372	2,018	724	725	127	56	123	1,531
鳥取	4,654	921	908	1,146	573	26	37	61	982
島根	9,274	1,365	639	1,178	918	3,948	44	40	1,142
岡山	28,158	7,962	4,850	7,434	1,907	971	375	240	4,419
広島	52,134	14,417	7,507	11,127	7,461	2,284	410	430	8,498
山口	16,591	2,883	5,154	3,444	1,548	151	397	160	2,854
徳島	6,073	2,016	302	1,473	745	34	48	75	1,380
香川	12,597	3,930	833	2,646	1,875	184	150	146	2,833
愛媛	12,038	3,996	1,143	2,766	1,739	240	143	143	1,868
高知	4,580	1,221	521	809	731	17	47	71	1,163
福岡	77,044	20,580	15,617	14,712	5,355	310	6,379	1,180	12,911
佐賀	6,452	1,301	671	1,763	662	23	410	54	1,568
長崎	10,369	2,476	1,231	2,219	1,249	35	437	167	2,555
熊本	15,576	3,842	1,020	4,877	2,286	48	349	294	2,860
大分	12,951	2,792	2,082	2,409	1,478	79	372	194	3,545
宮崎	6,621	1,433	569	1,840	700	29	188	57	1,805
鹿児島	10,547	2,180	513	3,636	2,018	88	251	204	1,657
沖縄	18,025	2,600	1,427	2,047	2,153	405	2,139	1,015	6,239

(出所) 総務省 資料

みても、東京都は21.9万人で全体の28.6%を占め、東京圏は41.2万人で53.9%と高い占有率になっている。

このなかで、日本政府は人口減少にともなう「人手不足」「労働力不足」対策として外国人労働者導入政策を強化しようとしている。

日本における外国人労働者数の推移をみると、2008年48.6万人であったが、2013年には71.8万人

となり、それ以降急速に増加し、2018年には146.0万人となっている。2018年は2008年の3.0倍、2013年の2.0倍になっている。

さらに政府は、日本人口減少にともなう労働力不足解消を求めて、2019年から5年間で34.5万人の外国人労働力を受け入れる予定である。

それでは、2018年10月末の都道府県別外国人雇用事業者および外国人労働者数をみると、[第19表](#)

のごとくである。

事務所数を多い順にみると、①東京都5万8,878 (全体の27.7%)、②愛知県1万7,437 (8.1%)、③大阪府1万5,137 (7.0%)、④神奈川県1万3,924 (6.4%)、⑤埼玉県1万345 (4.8%)、となっており、東京都を中心とする大都市に集中している。

特に、東京都は全体の27.7%を占めており、東京圏では9万2,012で全体の42.5%を占めているのである。東京（圏）への一極集中の姿が表れている。

これを、外国人労働者数でみると、①東京都43万8,775人 (全体の30.0%)、②愛知県15万1,669人 (10.4%)、③大阪府9万72人 (6.2%)、④神奈川県7万9,223人 (5.4%)、⑤埼玉県6万5,290人 (4.5%) となり、大都市中心である。

このなかで、東京都へは30.0%と事務所数の比率よりも高くなっているし、東京圏は63万7,780人で日本全体146万人の43.7%を占めている。東京（圏）への一極集中がさらに進んでいるのである。

この状況をみれば、外国人労働者受入れ拡大の政策は、都道府県別人口の均衡化に役立つどころか、逆に都道府県別人口の格差を拡大する要因になりそうである。

ちなみに、高知県は事務所数は725で全体の0.3%、外国人労働者数は2,592人で全体の0.2%を占めるにすぎない。

このように、外国人労働者が増大し、日本に定住する外国人人口が増大する方向性が出されているが、それは日本の人口および都道府県別人口にどのような影響を与えるのであろうか。

第一に、外国人労働者の安い労働力が拡大することになり、日本の雇用の不安定化・悪化になる可能性が大きいことである。

都道府県別人口で言えば、大都市と農山漁村地域での賃金格差、都道府県間の賃金格差があるなかで、外国人労働者導入の拡大が進むと、重層的賃金格差のなかで、東京（圏）など大都市への人口の移動が大きくなるといえよう。そうすれば、東京（圏）への人口集中がさらに進む可能性が大

第19表 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
2018年10月末現在
(単位：所、人)

	事業所数		外国人労働者数	
		構成比		構成比
全国計	216,348	100.0%	1,460,463	100.0%
北海道	4,342	2.0%	21,026	1.4%
青森	620	0.3%	3,137	0.2%
岩手	808	0.4%	4,509	0.3%
宮城	1,880	0.9%	11,001	0.8%
秋田	431	0.2%	1,953	0.1%
山形	862	0.4%	3,754	0.3%
福島	1,544	0.7%	8,130	0.6%
茨城	5,857	2.7%	35,062	2.4%
栃木	2,838	1.3%	24,016	1.6%
群馬	3,887	1.8%	34,526	2.4%
埼玉	10,345	4.8%	65,290	4.5%
千葉	8,865	4.1%	54,492	3.7%
東京	58,878	27.2%	438,775	30.0%
神奈川	13,924	6.4%	79,223	5.4%
新潟	1,806	0.8%	8,918	0.6%
富山	1,751	0.8%	10,334	0.7%
石川	1,518	0.7%	9,795	0.7%
福井	1,249	0.6%	8,651	0.6%
山梨	1,184	0.5%	6,910	0.5%
長野	3,445	1.6%	17,923	1.2%
岐阜	3,864	1.8%	31,279	2.1%
静岡	6,869	3.2%	57,353	3.9%
愛知	17,437	8.1%	151,669	10.4%
三重	3,336	1.5%	27,464	1.9%
滋賀	1,855	0.9%	17,238	1.2%
京都	3,206	1.5%	17,436	1.2%
大阪	15,137	7.0%	90,072	6.2%
兵庫	6,277	2.9%	34,516	2.4%
奈良	897	0.4%	4,116	0.3%
和歌山	616	0.3%	2,395	0.2%
鳥取	608	0.3%	2,755	0.2%
島根	636	0.3%	4,297	0.3%
岡山	2,296	1.1%	16,297	1.1%
広島	4,387	2.0%	31,851	2.2%
山口	1,281	0.6%	7,723	0.5%
徳島	934	0.4%	4,389	0.3%
香川	1,467	0.7%	8,703	0.6%
愛媛	1,515	0.7%	8,376	0.6%
高知	725	0.3%	2,592	0.2%
福岡	7,625	3.5%	46,273	3.2%
佐賀	746	0.3%	5,258	0.4%
長崎	1,174	0.5%	5,433	0.4%
熊本	2,438	1.1%	10,155	0.7%
大分	1,144	0.5%	6,254	0.4%
宮崎	860	0.4%	4,144	0.3%
鹿児島	1,393	0.6%	6,862	0.5%
沖縄	1,591	0.7%	8,138	0.6%

(出所) 厚生労働省 資料

きいことである。

第二に、日本に来る外国人労働者は主として、東京都を中心とする東京圏などに在住しており、日本の人口の東京（圏）一極集中型を、さらに進める要素が大きいことである。

第三に、政府が今後5年間に34.5万人の外国人労働者の受入れを拡大する政策を打出している。その内容をみると、**第20表**のごとくである。

第20表 特定産業分野—14分野の運用方針

	分野	人手不足状況
		受入れ見込数 (5年間の最大値)
厚 労 省	介護	60,000人
	ビルクリーニング	37,000人
経 産 省	素形材産業	21,500人
	産業機械製造業	5,250人
	電気・電子情報関連産業	4,700人
国 交 省	建設	40,000人
	造船・船用工業	13,000人
	自動車整備	7,000人
	航空	2,200人
	宿泊	22,000人
農 水 省	農業	36,500人
	漁業	9,000人
	飲食料品製造業	34,000人
	外食業	53,000人

(出所) 法務省 資料

これをみると、農林水産省管轄の農業・漁業・飲食料品製造業は7万9,500人で全体の23.0%を占めている。これに外食業を加えると、13万2,500人で38.4%になる。

このように、農林漁業に関係する外国人労働者を多く受け入れるということは、日本の農林漁業に従事する人が増加して、その補完する人として外国人労働者を位置づけるのではなく、日本の農林漁業に従事する人にとって代わる労働力として位置づけているように感じられる。

そうすると、日本の農林漁業を担っている人たちの減少をもたらし、地方＝農山漁村地域の人口が減少していく可能性が大きい。

そのなかで、都道府県別人口の格差が大きくなる可能性が大きいのである。

第四に、外国人労働者が増加し、外国人人口が増加することが必ずしもマイナスではない。むしろ、これからは国際間の交流は拡大していくであろう。

しかし、そこではみんながお互いにプラスになる条件・環境をつくるのが大切である。

それでは、外国人労働者をどのように受け入れていく必要があるのだろうか。

日本および都道府県レベルにおいて、外国人労働者とお互いに良好な関係をつくることである。

国際的な関係で大切なことは、「自主・民主・公正・互恵」という関係をつくることである。

日本人と外国人との関係が自主的な関係であること、民主的な関係であること、公正な関係であること、そしてお互いがプラスになる関係、お互いが Win - Win の関係になることである。

日本が外国人労働者の受入れを拡大するためには、外国人労働者の居場所づくりが大切であり、その大枠を示せば、[第21表](#)のごとくである。

第21表 外国人労働者の居場所づくりの大枠

1. 全体的な居場所づくり—共生・協生・響生

- ① 日本語研修および各国語の研修 — お互いの意思疎通の原点
- ② 文化・教育・生活習慣・風習・宗教などの交流・研修 — お互いの相違点を明らかにして、お互いを尊重する気風を高める

2. 労働（生産）の場における居場所づくり

- ① 労働する意義を明らかにし、労働条件・労働環境を日本人と同等にすること
- ② 労働能力の向上・技能の向上・資格の取得を大切にすること
- ③ それに応じて労働条件の向上

3. 生活（くらし）の場における居場所づくり

- ① 衣食住 — 特に住環境の改善
- ② 地域住民との交流の場づくり
- ③ 教育・文化の大切さ
- ④ 居場所づくりの基礎単位
 - ㊤ 都市地域 — 基本的には小学校（地域により変わる）
 - ㊦ 農山漁村地域 — 基本的には集落（地域により変わる）

4. 日本にいて生じる悩み・喜び・悲しみ・怒りなどを話しあう場の居場所づくりとその支援体制づくり

そして、その時のキーワードは「共」・「協」・「響」である。

すなわち、「生きる」ということは、共に生きる「共生」、力をあわせて生きる「協生」、心の琴線に触れながら生きる「響生」が当たり前のことである。

また、「働くこと」も、ともに働く「共働」、力を合わせて働く「協働」、心の琴線に触れ合いながら働く「響働」が基本だからである。

姿にしていく必要がある。

都道府県レベルの人口の分析から、いまこそ国土のバランスある発展を国の政策の中心に据える必要性を示しており、それを本気度をもって推進することが求められている。

おわりに

日本の人口は、第二次世界大戦後、一貫して増加し、1950年8,412万人から2010年1億2,807万人に達する。しかし、この2010年を頂点に人口が減少して、2018年には1億2,644万人になっている。それ以降も一貫して減少し、2050年には1億879万人、2100年には8,453万人になると推計されている。

このなかで、都道府県レベルの人口はどのように推移してきたのかを分析してきた。

都道府県レベルの人口の変動は、①自然増減、②社会増減、の二つの要因があり、そのことを基軸に分析してきた。

そのなかで、①一方で、東京（圏）を中心とした大都市地域は、合計特殊出生率が日本の中では低いのに関わらず社会増減のプラスで人口が増加してきたこと、他方で地方＝農山漁村地域は、合計特殊出生率は比較的の高いけれども、社会増減のマイナスで人口が減少していること、②2000年代に入って、大都市のなかでも、特に東京（圏）への人口一極集中が進んでいること、が明らかになった。

それは、たとえば、2018年の人口密度が東京都6,300人に対して、高知県99人になって、対照的になっている。

日本の国土は、単なる経済的な空間的領域ではなく、自然・環境を保持し、国の安全保障を考える必要がある、そのためには人口もバランスある